

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日

(第153期) 至 平成29年3月31日

名古屋鉄道株式会社

(E04101)

第153期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

名古屋鉄道株式会社

目 次

	頁
第153期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	49
第5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
2 【財務諸表等】	112
第6 【提出会社の株式事務の概要】	139
第7 【提出会社の参考情報】	141
1 【提出会社の親会社等の情報】	141
2 【その他の参考情報】	141
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	142
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第153期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 隆 司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 専務取締役財務部長 高 田 恭 介

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 越 智 聖 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	609,836	627,797	609,380	610,153	599,569
経常利益 (百万円)	28,814	34,186	35,796	44,376	46,142
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,726	14,903	17,788	24,532	23,433
包括利益 (百万円)	17,108	21,217	39,340	26,627	32,482
純資産額 (百万円)	235,589	251,551	291,484	313,547	342,813
総資産額 (百万円)	1,102,975	1,054,679	1,066,985	1,064,607	1,093,882
1株当たり純資産額 (円)	247.67	262.94	296.15	316.53	344.14
1株当たり当期純利益 (円)	14.48	16.95	19.67	26.68	25.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.88	15.69	17.70	23.30	22.26
自己資本比率 (%)	19.7	22.2	25.5	27.3	28.9
自己資本利益率 (%)	6.0	6.6	7.0	8.7	7.7
株価収益率 (倍)	20.52	18.29	24.40	19.71	19.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,305	82,274	70,380	67,529	60,720
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,059	△25,575	△32,929	△40,126	△38,668
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△45,574	△53,030	△35,094	△26,257	△17,026
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,710	13,404	15,775	16,921	21,943
従業員数 (人)	30,734 (7,181)	30,299 (7,356)	30,192 (7,233)	30,068 (7,251)	30,062 (7,052)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しており、また、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益 (百万円)	99,790	103,780	102,900	105,840	105,741
経常利益 (百万円)	12,415	14,693	18,534	18,155	22,952
当期純利益 (百万円)	6,037	7,785	9,127	8,147	13,677
資本金 (百万円)	84,185	85,135	88,863	88,863	88,863
発行済株式総数 (株)	881,584,825	889,339,924	919,772,531	919,772,531	919,772,531
純資産額 (百万円)	179,812	191,797	219,354	223,940	235,698
総資産額 (百万円)	777,227	726,320	749,341	746,924	772,137
1株当たり純資産額 (円)	204.51	215.73	238.51	243.56	256.40
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	4.50	5.00	5.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	6.87	8.85	10.09	8.86	14.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.60	8.21	9.08	7.74	12.99
自己資本比率 (%)	23.1	26.4	29.3	30.0	30.5
自己資本利益率 (%)	3.4	4.2	4.4	3.7	6.0
株価収益率 (倍)	43.23	35.03	47.57	59.37	33.67
配当性向 (%)	43.7	45.2	44.6	56.4	33.6
従業員数 (人)	4,988	4,973	4,998	5,012	5,048

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正10年6月	名古屋鉄道株式会社設立(大正10年6月13日設立、資本金12百万円)
10年7月	名古屋電気鉄道株式会社の郡部線事業を譲受け
14年8月	尾西鉄道株式会社の鉄道営業を譲受け
昭和3年4月	バス営業の開始
4年4月	城北電気鉄道株式会社及び尾北鉄道株式会社の事業を譲受け
5年8月	美濃電気軌道株式会社を合併
5年9月	商号を名岐鉄道株式会社に変更
10年3月	各務原鉄道株式会社を合併
10年4月	新一宮(現名鉄一宮)・新笠松間開通により押切町・新岐阜(現名鉄岐阜)間全通
10年8月	愛知電気鉄道株式会社を合併し、商号を名古屋鉄道株式会社に変更
14年9月	瀬戸電気鉄道株式会社を合併
※ 14年9月	豊橋電気軌道株式会社に資本参加(昭和29年8月豊橋鉄道株式会社に商号変更)
16年6月	三河鉄道株式会社を合併
16年8月	新名古屋(現名鉄名古屋)駅開業
18年2月	知多鉄道株式会社を合併
※ 18年4月	岐阜乗合自動車株式会社設立
19年9月	神宮前・新名古屋(現名鉄名古屋)間の開通により東西線の連絡
※ 19年9月	名鉄交通株式会社設立
※ 20年4月	一宮運輸株式会社に資本参加し、蘇東運輸株式会社に商号変更(昭和35年4月名鉄運輸株式会社に商号変更)
23年5月	豊橋・新岐阜(現名鉄岐阜)間に直通電車を運転
24年5月	名古屋証券取引所に上場
※ 27年12月	名鉄ビルディング株式会社設立(昭和29年4月株式会社名鉄百貨店に商号変更)
29年12月	東京証券取引所に上場
※ 30年3月	国光産業株式会社に資本参加(昭和34年12月名鉄不動産株式会社に商号変更)
32年7月	名鉄ビル全館完成
※ 37年9月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所第二部に上場(昭和45年7月名古屋証券取引所第一部銘柄に指定)
42年10月	名鉄バスターミナルビル全館完成
※ 51年8月	名鉄運輸株式会社、名古屋証券取引所第二部に上場
53年8月	瀬戸線の栄町乗入れ工事完成し、営業開始
54年7月	豊田線(赤池・梅坪間)の工事完成し、名古屋市交通局との相互乗入れ(伏見・豊田中間)の営業開始
55年6月	知多新線(富貴・内海間)全通
57年12月	羽島線(江吉良・新羽島間)営業開始
※ 63年12月	株式会社名鉄総合企業設立
平成元年7月	金山総合駅の完成に伴い、当社金山駅の営業開始
2年4月	名古屋本線神宮前・金山間複々線完成
5年8月	犬山線と地下鉄鶴舞線との相互乗入れの営業開始
8年3月	新一宮(現名鉄一宮)駅付近高架化完成
9年3月	舞木定期検査場完成
12年10月	名鉄新一宮ビル全館完成
※ 14年10月	株式会社名鉄総合企業の不動産部門及びグループファイナンス部門をそれぞれ株式会社名鉄プロパティ及び株式会社名鉄マネジメントサービスに分割
※ 15年1月	株式会社名鉄総合企業解散(同年3月 清算結了)
15年3月	上飯田連絡線(上飯田・平安通間)の工事完成し、小牧線と地下鉄上飯田線との相互乗入れの営業開始
※ 16年2月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所上場廃止 同社は簡易株式交換により、当社の完全子会社化
※ 16年5月	名鉄バス株式会社設立、同年10月に当社自動車事業部門を営業譲渡(岐阜自動車営業所の路線については岐阜乗合自動車株式会社に営業譲渡)
17年1月	空港線(常滑・中部国際空港間)営業開始
※ 23年4月	名鉄タクシーホールディングス株式会社設立
24年4月	鉄道センタービル完成

(注) ※は連結子会社についての記載であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社130社及び関連会社27社で構成され、大別して交通事業を中心に下記の6つの事業によって構成されております。

当社グループの営んでいる事業内容は、原則として「セグメント情報」のセグメント単位区分と一致しておりますが、個別企業が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合には、当該セグメントに区分して表示しております。

(1) 交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株)※1
バス事業	名鉄バス(株)※1、岐阜乗合自動車(株)※1、名鉄観光バス(株)※1、 宮城交通(株)※2
タクシー事業	名鉄タクシーホールディングス(株)※1、名鉄西部交通(株)※1、 名鉄東部交通(株)※1

(2) 運送事業

事業の内容	主要な会社名
トラック事業	名鉄運輸(株)※1、信州名鉄運輸(株)※1、四国名鉄運輸(株)※1
海運事業	太平洋フェリー(株)※1

(3) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、(株)名鉄プロパティ※1、名鉄協商(株)※1
不動産分譲業	名鉄不動産(株)※1

(4) レジャー・サービス事業

事業の内容	主要な会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル※1、(株)岐阜グランドホテル※1、(株)名鉄犬山ホテル※1、 名鉄イン(株)※1
観光施設(遊園地・ロープウェイ等)の経営	当社、中央アルプス観光(株)※1、奥飛観光開発(株)※1、(株)名鉄インプレス※1、 (株)名鉄レストラン※1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株)※1
広告代理業	(株)電通名鉄コミュニケーションズ※2

(5) 流通事業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)名鉄百貨店※1、(株)金沢名鉄丸越百貨店※1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株)※1、名鉄産業(株)※1、(株)名鉄アオト※1

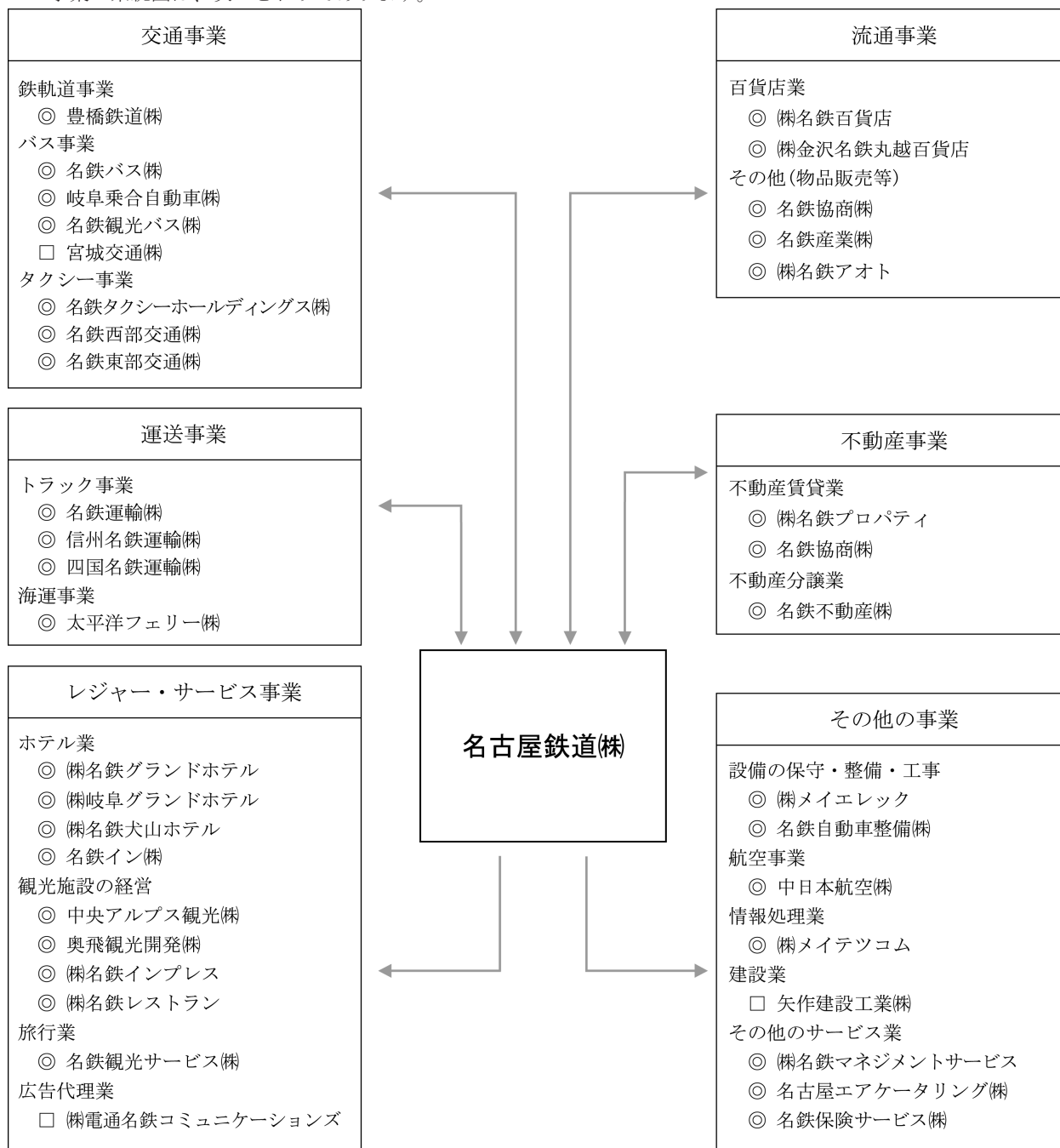
(6) その他の事業

事業の内容	主要な会社名
設備の保守・整備・工事	(株)メイエレクト※1、名鉄自動車整備(株)※1
航空事業	中日本航空(株)※1
情報処理業	(株)メイテツコム※1
建設業	矢作建設工業(株)※2
その他のサービス業 (経営情報サービス・ 保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス※1、名古屋エアケータリング(株)※1、 名鉄保険サービス(株)※1

(注) 1 ※1 連結子会社

2 ※2 持分法適用関連会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ◎は連結子会社
2 □は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
(連結子会社) 豊橋鉄道㈱ ※2	愛知県 豊橋市	200	交通事業、不 動産事業ほか	52.4	2	4	乗車券販売委 託	駐車場賃貸
名鉄バス㈱	名古屋市 中村区	100	交通事業	100.0	4	11	バスセンター 管理の業務委 託・乗車券等 販売受託	建物・ 営業所用地賃貸
岐阜乗合自動車㈱	岐阜市	341	交通事業、 不動産事業	70.9 (0.6)	3	4	乗車券販売委 託	土地・建物賃貸
名鉄観光バス㈱	名古屋市 熱田区	100	交通事業、 レジャー・ サービス事業	100.0	3	8	乗車券販売委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
名鉄タクシー ホールディングス㈱	名古屋市 中川区	100	交通事業、 不動産事業	100.0	5	5	駅構内での 営業	事務所等 建物賃貸
名鉄西部交通㈱	愛知県 一宮市	90	交通事業、 不動産事業	100.0	2	6	〃	駐車場等賃貸
名鉄東部交通㈱	愛知県 豊田市	68	交通事業	100.0	1	6	〃	〃
名鉄運輸㈱ ※2	名古屋市 東区	2,065	運送事業	51.3	3	6	無	無
信州名鉄運輸㈱	長野県 松本市	470	運送事業、 不動産事業	100.0 (100.0)	—	5	〃	〃
四国名鉄運輸㈱	松山市	100	運送事業	79.6 (79.6)	1	1	〃	営業所用地賃貸
太平洋フェリー㈱	名古屋市 中村区	2,000	運送事業	100.0 (42.1)	2	6	〃	無
㈱名鉄グランドホテル	名古屋市 中村区	490	レジャー・ サービス事業	100.0	4	3	〃	ホテル建物・ 駐車場賃貸
㈱岐阜グランドホテル	岐阜市	100	レジャー・ サービス事業	87.6	2	8	〃	無
㈱名鉄犬山ホテル	愛知県 犬山市	300	レジャー・ サービス事業	93.7	4	1	〃	土地・建物賃貸
名鉄イン㈱	名古屋市 中村区	10	レジャー・ サービス事業	100.0 (100.0)	1	6	〃	無
中央アルプス観光㈱	長野県 駒ヶ根市	100	レジャー・ サービス事業	77.8	3	3	〃	〃
奥飛観光開発㈱	岐阜県 高山市	100	レジャー・ サービス事業	79.8 (1.2)	1	4	〃	営業所等用地・ 建物賃貸
㈱名鉄インプレス	名古屋市 中村区	90	レジャー・ サービス事業	100.0	2	4	〃	土地・建物賃貸
㈱名鉄レストラン	愛知県 一宮市	100	レジャー・ サービス事業	100.0	2	5	〃	〃
名鉄観光サービス㈱	名古屋市 中村区	300	レジャー・ サービス事業、 運送事業	100.0 (43.9)	3	14	乗車券販売委 託	〃
㈱名鉄百貨店	名古屋市 中村区	100	流通事業、 不動産事業	100.0	4	6	駅構内での 営業	建物賃貸
㈱金沢名鉄丸越百貨店 ※2	金沢市	100	流通事業	80.2 (0.1)	2	4	無	無
㈱名鉄アオト	名古屋市 北区	100	流通事業	100.0 (97.0)	—	4	〃	〃
名鉄産業㈱	名古屋市 南区	96	流通事業、 その他の事業	100.0	7	8	車両等清掃委 託	土地・建物賃貸
名鉄協商㈱	名古屋市 中村区	720	流通事業、不 動産事業ほか	100.0	5	8	駐車場等管理 委託	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
名鉄不動産㈱	名古屋市 中村区	4,000	不動産事業	97.5 (19.5)	5	8	不動産の管理 販売の委託	土地・建物賃貸 借
㈱名鉄プロパティ	名古屋市 中村区	100	不動産事業	100.0 (3.0)	6	1	無	事務所建物賃貸
中日本航空㈱	愛知県西 春日井郡 豊山町	120	その他の事業	70.0	3	7	〃	無
名鉄自動車整備㈱	名古屋市 緑区	100	その他の事業	95.0 (13.0)	2	10	〃	工場等用地賃貸
㈱メイエレクト	名古屋市 熱田区	100	その他の事業	88.9	4	9	通信設備及び 鉄軌道事業の 信号保安設備 等の建設改良 工事の設計・ 施工及び設備 点検・修理等 の保守業務委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
㈱メイテツコム	名古屋市 中村区	100	その他の事業	95.0 (17.0)	3	9	電子計算機に よる情報処理 業務委託	無
㈱名鉄マネジメント サービス	名古屋市 中村区	100	その他の事業	100.0	6	1	人事管理業務 等の一部委託	事務所等建物 賃貸
名古屋エアケータリング ㈱	愛知県 常滑市	150	その他の事業	55.0 (35.0)	1	4	無	駐車場賃貸
名鉄保険サービス㈱	名古屋市 中村区	50	その他の事業	100.0	1	6	〃	無
その他89社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
宮城交通㈱	仙台市 泉区	100	交通事業	36.8	3	4	無	無
矢作建設工業㈱ ※1、2	名古屋市 東区	6,808	その他の事業	19.3 (0.2) [0.1]	2	2	建設工事の発 注・鉄軌道事 業における土 木保守業務の 発注	土地・建物賃貸
㈱電通名鉄コミュニケー ションズ	名古屋市 中村区	96	レジャー・ サービス事業	50.0	2	2	広告・宣伝業 務委託	事務所等用地・ 建物賃貸
その他12社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有割合であり、[外数]は被所有割合であります。

4 ※2：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

交通事業 (人)	運送事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
12,594	7,764	851	3,012	1,786	3,135	920	30,062
(1,147)	(2,781)	(269)	(1,589)	(560)	(706)	(—)	(7,052)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 「全社」の従業員数は提出会社の本社管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,048	43.4	23.2	5,960,406

交通事業 (人)	運送事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
4,073	—	27	17	—	11	920	5,048

(注) 1 従業員数は就業人員であり、休職者4人、組合専従者28人を含んでおります。

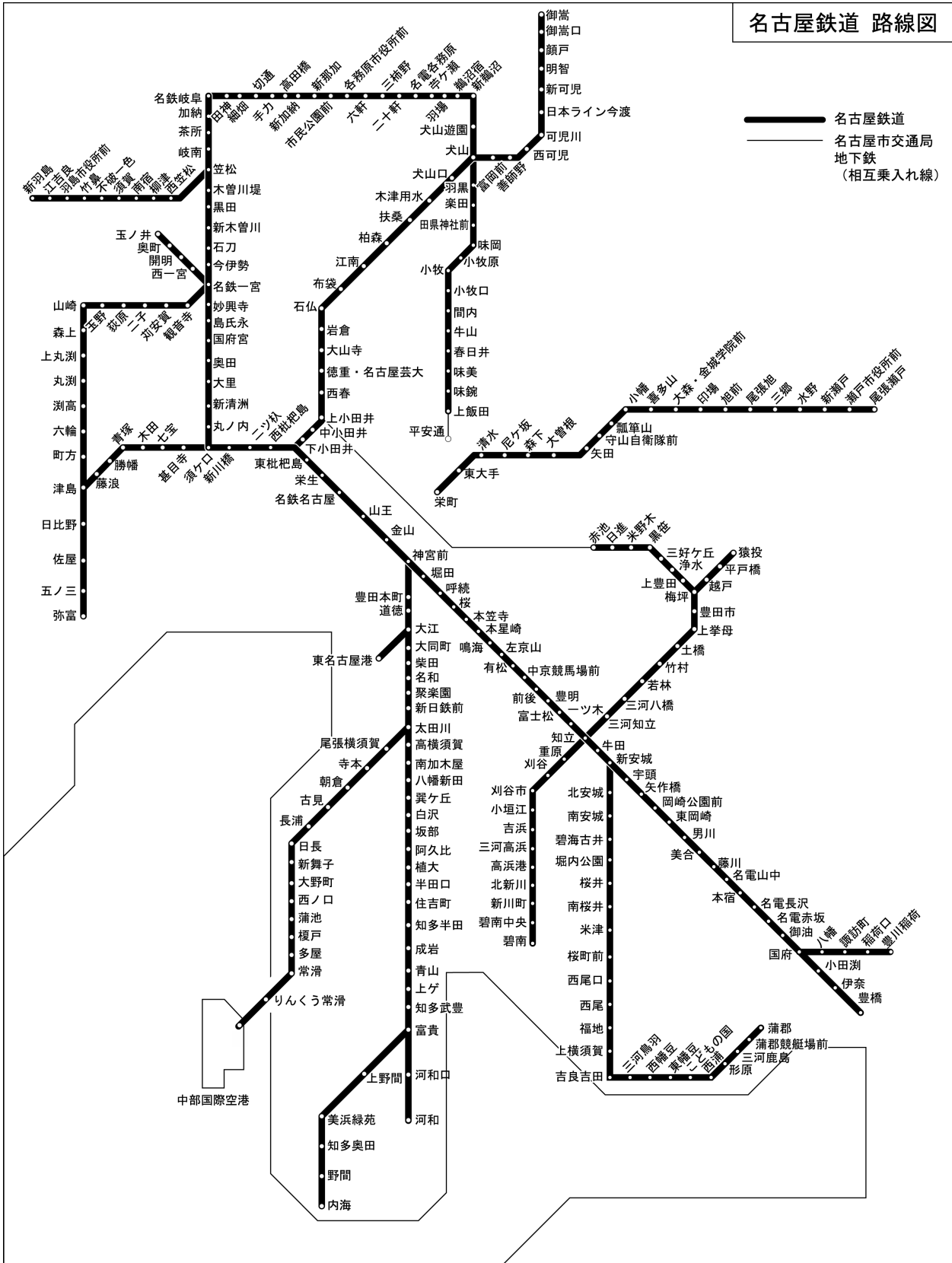
2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、名古屋鉄道労働組合(組合員数4,766人)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しております。労使間において特記すべき事項はありません。

名古屋鉄道 路線図

名古屋鉄道
 名古屋市交通局
 地下鉄
 (相互乗入れ線)



第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで（以下、当期という。））におけるわが国経済は、個人消費が雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移したほか、輸出・生産面も海外経済の回復に伴って持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、先行きについては、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱決定など、不透明な要素も少なくありません。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」における「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」という基本方針のもと、積極的な営業活動と効率的な経営に努めました。

当期の営業収益は5,995億69百万円（前期比1.7%減）、営業利益は441億80百万円（前期比1.5%減）、経常利益は461億42百万円（前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は234億33百万円（前期比4.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 交通事業

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として、名古屋本線知立駅付近などで高架化工事を進めたほか、駅ホームの改良工事を行うなど、引続き安全面の強化に努めました。また、一部特別車特急車両2200系、通勤型車両3150系・3300系を導入したほか、訪日外国人旅行者の利用が多い名鉄名古屋駅・中部国際空港駅などの主要駅及びミュースカイや特急特別車の車内で利用できる無料Wi-Fiサービス「MEITETSU FREE Wi-Fi」を開始するなど、お客さまサービスの向上を図りました。営業施策面では、5700系・5300系のデビュー30周年を記念した乗車券及びミューチケットカードの販売や、瀬戸線開業111周年記念スタンプラリーを実施したほか、沿線地域と連携した観光キャンペーンを引続き実施するなど、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス㈱では、昨年11月に8往復から14往復へ増便した中部国際空港アクセスバス「セントレアリムジン」の利用が好調に推移したほか、高速バス「名古屋一宇都宮・郡山線」を延伸し、「名古屋一宇都宮・福島線」として運行を開始するなど、新規顧客の獲得に取り組みました。名鉄観光バス㈱では、名古屋を起点に飛騨高山や白川郷を巡る訪日外国人旅行者向けバスツアーの催行を開始し、新たな需要喚起に努めました。また、濃飛乗合自動車㈱では、高速バス「高山－新宿線」の一部を飛騨古川まで延伸するとともに、同線と成田・羽田各空港リムジンバスの連絡きっぷを発売するなど、観光客の取込みを図りました。

タクシー事業につきましては、当社グループのタクシー会社17社では、「manaca」をはじめとする交通系電子マネーの決済端末機を、昨年4月から順次導入するなど、利便性の向上に取り組みました。

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業で輸送人員が増加したことなどにより、1,651億82百万円（前期比0.4%増）、営業利益は、燃料費の減少などもあり、227億22百万円（前期比3.3%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当 期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	92,772	1.3
バス事業	48,717	△0.4
タクシー事業	29,897	4.2
消去	△6,205	—
営業収益計	165,182	0.4

(提出会社の運輸営業成績表)

鉄軌道事業

種別		単位	当期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	△0.3
営業キロ		キロ	444.2	—
走行キロ	客車	千キロ	195,322	△0.3
	貨車	〃	1	95.4
乗車人員	定期	千人	255,739	1.7
	定期外	〃	123,137	1.0
	計	〃	378,876	1.4
貨物トン数		千トン	4	△56.0
旅客収入	定期	百万円	38,122	1.6
	定期外	〃	48,121	1.3
	計	〃	86,243	1.4
手小荷物収入		〃	52	△1.5
貨物収入		〃	4	△38.4
運輸雑収		〃	4,703	0.7
収入合計		〃	91,003	1.4
1日平均収入		〃	249	1.7
乗車効率		%	30.4	

(注) 1 乗車効率の算出方法は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{1車平均定員}} \times 100$ によります。

2 鉄道と軌道との乗車人員は重複しておりません。

② 運送事業

トラック事業につきましては、名鉄運輸㈱では、昨年4月に信州名鉄運輸㈱を完全子会社化し、一層強固な連携体制を構築するとともに、日本通運㈱との資本業務提携による事業領域の拡充を図りました。また、関東圏での営業活動をさらに積極的に展開するため、路線ネットワークの重要拠点として、昨年4月に千葉県野田市に「野田支店」を新設しました。

海運事業につきましては、太平洋フェリー㈱では、3代目「いしかり」の就航5周年記念キャンペーンを行うなど、旅客の利用促進に努めました。

運送事業の営業収益は、海運事業で台風の影響により欠航が相次いだことや、トラック事業で採算性を重視した契約への見直しを進めたことなどにより、1,298億64百万円（前期比1.6%減）、営業利益は、人件費の増加などもあり、56億89百万円（前期比8.7%減）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当 期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
トラック事業	149,901	△0.4
海運事業	15,210	△6.8
消去	△35,247	—
営業収益計	129,864	△1.6

③ 不動産事業

不動産賃貸業につきましては、当社では、本年3月に「meLiV（メリヴ）」ブランド2棟目の賃貸マンションとなる「meLiV栄生」を名古屋本線栄生駅前に開業したほか、沿線の所有不動産を、デザインを重視した賃貸物件に再生する取組みの第一弾として、犬山駅西ビルのリノベーションを行うなど、資産の有効活用と沿線地域の価値向上を図りました。また、㈱名古屋商工会館では、銀座4丁目に保有するビルの収益性向上を図るため、複合ビル「G4 BRICKS BLD.（ジーフォー ブリックス ビル）」として建替え、昨年11月に開業しました。

不動産分譲業につきましては、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空（そら）の街」の販売を好評のうちに終えました。名鉄不動産㈱では、首都圏エリアの「ザ ブルームテラス」をはじめとした分譲マンションの販売を進めました。

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業では駐車場数が増加したことなどにより増収となりましたが、不動産分譲業でマンションの販売引渡戸数が減少したことなどにより、812億82百万円（前期比7.4%減）、営業利益は89億96百万円（前期比6.2%減）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当 期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	52,346	4.3
不動産分譲業	34,353	△18.1
消去	△5,417	—
営業収益計	81,282	△7.4

④ レジャー・サービス事業

ホテル業につきましては、(株)名鉄グランドホテルでは、「名鉄グランドホテル」の「カジュアルダイニングアイリス」と「スカイラウンジ203」のリニューアル1周年を記念したキャンペーンを行うなど、集客力向上に努めたほか、(株)名鉄犬山ホテルでは、「名鉄小牧ホテル」の客室リニューアルを順次行うなど、サービスの向上を図りました。また、名鉄イン(株)では、昨年3月に東京都港区に開業した「名鉄イン浜松町」などで、ビジネス・観光客の利用が堅調に推移したほか、昨年11月には「名鉄イン名古屋駅新幹線口」を開業するなど、事業拡大を図りました。

観光施設につきましては、(株)名鉄インプレスでは、「南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国」において、昨年4月に物販店「ホエールショップ」をオープンしたほか、昨年7月に「日本モンキーパーク」において、レジャープール「水の楽園 モンプル」の大規模リニューアルを実施するなど、施設の魅力向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、昨年2月に開設された新東名高速道路岡崎サービスエリア内に出店した「お土産処三州岡崎宿」が増収に寄与しました。

レジャー・サービス事業の営業収益は、観光施設において前期に一部子会社を譲渡したことや天候不順などの影響で減収となりましたが、ホテル業での新規出店による増収が寄与し、551億12百万円（前期比0.1%増）となりました。しかしながら、営業利益は、観光施設での減収に加え、ホテル業で新規出店に伴い費用が増加したことなどにより、17億66百万円（前期比16.0%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当 期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ホテル業	17,723	3.8
観光施設の経営	23,517	△2.7
旅行業	14,521	0.5
消去	△648	—
営業収益計	55,112	0.1

⑤ 流通事業

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、本店において、昨年9月に低糖質食品などを集めたコーナー「めいてつローカーボ生活」をオープンしたほか、本年1月には大手家具インテリアチェーン「ニトリ」の都市型店舗を中部地区で初めて誘致するなど、新規顧客の獲得に取組みました。

その他物品販売につきましては、名鉄産業(株)では、「ファミリーマートエスタシオ」を名古屋本線鉄名古屋駅下りホームや常滑線大同町駅構内にオープンするなど、収益力の向上に努めました。

流通事業の営業収益は、(株)名鉄アオトの輸入車販売が増収に寄与したものの、百貨店業での減収などの影響で、1,343億97百万円（前期比1.5%減）となりました。一方、営業利益は、百貨店業の収支改善などにより、9億27百万円（前期比7.5%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当 期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	68,569	△4.3
その他物品販売	66,818	1.6
消去	△990	—
営業収益計	134,397	△1.5

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、設備工事やシステム開発案件の受注減少などにより、営業収益は735億31百万円（前期比5.6%減）となりましたが、減価償却費の減少などにより、営業利益は40億31百万円（前期比9.2%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当 期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
設備の保守・整備・工事	27,906	△6.2
航空事業	20,988	△1.8
ビル管理メンテナンス業	3,700	△2.1
その他事業	22,435	△8.8
消去	△1,499	—
営業収益計	73,531	△5.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ50億22百万円増加し、219億43百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額が増加したことなどにより、前期に比べ68億9百万円減少し607億20百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、14億57百万円増加し△386億68百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、92億31百万円増加し△170億26百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、交通事業のほか運送事業、不動産事業、流通事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどでありますので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年に「名鉄グループ経営ビジョン」を制定しました。この経営ビジョンでは、地域価値の向上に努め、永く社会に貢献することを使命とし、豊かな生活を実現する事業を通じて地域から愛される「信頼のトップブランド」を目指すことを経営理念としております。この経営理念のもと「お客さま満足を高める全社体制の確立」、「競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦」、「一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり」及び「社会的責任の完遂」の4つを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

名鉄グループでは、平成39年のリニア中央新幹線開業のインパクトを、飛躍するための最大のチャンスと捉え、その需要の取り込みと、この地域に新たな価値を創造するため、名鉄名古屋駅地区の再開発に取り組んでいます。

そして、名駅再開発が本格的に動き出していると思われる平成32年までを、財務体質や全社競争力など、強固な経営基盤の確立に向けた強化の期間とし、平成24年に「名鉄グループ2020年のあるべき姿」と、それに向かうための「長期経営戦略」を策定しています。

この経営基盤強化期において着実に前進するため、平成27年度からの3ヵ年に亘る「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」を策定しており、同計画に掲げる4つの重点テーマを着実に実行することで、名鉄名古屋駅地区再開発（名駅再開発）に向けた、強固な経営基盤の確立などを進めてまいります。

〔重点テーマ〕

① 名駅再開発の具体化に向けた事業戦略の推進

本年3月に発表した「名鉄名古屋駅地区再開発全体計画」に基づき、商業、ホテル、オフィス、レジデンス等の事業方式・形態の検討や、駅、バスセンター計画を中心とした地域交通拠点計画の作成など、資産価値を最大化するため、グループの総力を挙げて、名駅再開発の具体化を進めてまいります。

また、再開発の効果を沿線に波及させるための交通政策や、再開発に関連するグループ事業強化策の推進、名古屋都心部の都市開発への参画の検討など、再開発に関連するグループ事業戦略を策定し、推進してまいります。

なお、隣接地権者での事業合意に向けた協議・調整のほか、行政や地域との連携・調整も進めてまいります。

② 事業領域の拡大と成長分野への進出

鉄道沿線をはじめとする当社グループの事業エリアにおいて、「住まい」や「暮らし」に関連したサービスを提供することで、より豊かな生活の実現に貢献する「総合生活サービス事業」に取り組めます。具体的には、高齢化の進展により成長が見込めるシニア向けビジネスや、共働き世帯をサポートし、女性の活躍を支援する事業、生活導線上にある駅・駅周辺の魅力向上につなげる事業などに取り組んでまいります。

また、インバウンド誘致のためのプロモーション活動や受入環境の整備、昇龍道プロジェクトへの積極的な参画などに取り組んでまいります。

③ 地域との協働による事業展開エリアの活性化

部署・会社間連携による自然災害等の異常時対応強化など、保守・運営体制強化による安全・安心のさらなる徹底に取り組むとともに、既存商業施設の改修やテナントの見直しなどにより駅ナカ・駅チカ事業を強化するなど、駅の付加価値向上を図ります。

また、沿線都市観光キャンペーンの強化・新規展開などを軸に、地域と連携し交流人口の増加を図り、事業展開エリア全体の活性化に貢献してまいります。

④ グループ経営の強化

MEITETSU μ's Card、μstarポイントを軸とした連携商品、サービスの創出などにより相互送客につながる事業戦略の構築を図るほか、グループ各社の経営力の底上げ、グループの連携強化による効率化や経営強化につながる人材育成・人材配置の推進に取り組むなど、連結ベースでの企業価値最大化を目指します。

また、目標とする経営指標につきましては、収益性、効率性など経営体質の改善や市場の評価を意識し、中期経営計画最終年度にあたる平成29年度の連結経営数値目標として、ROE（純利益／自己資本）、ROA（営業利益／総資産）、純有利子負債／EBITDA（※）倍率、及び株主資本比率をそれぞれ設定しております。

※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券、EBITDA：営業利益＋減価償却費

当社グループは、こうした重点テーマを着実に推し進め、地域から愛される「信頼のトップブランド」の確立を目指し、より一層の業績向上に努めていく方針であります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を当有価証券報告書提出日現在で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ各社の事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判明したものであります。また、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 自然災害等のリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの設備等を保有しております。耐震補強工事の実施等により被害の軽減対策に努めるほか、大規模災害を想定した事業継続計画（BCP）を策定するなど事前対策に取り組んでおりますが、南海トラフにおける巨大地震の発生等により施設や設備等に大きな被害が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症などが蔓延した場合、お客様の出控えによる業績悪化が懸念されるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故等のリスク

当社グループでは、鉄軌道・バス等の交通事業、トラック等の運送事業を営んでおり、常に輸送の安全の確保に取り組んでおりますが、人為的なミスや不慮の事故等により重大な事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このほか、テロ等不法行為、火災などの事故によって、当社グループの施設・設備等への被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、流通事業及びレジャー・サービス事業において、当社グループが販売する商品の品質及び食品の安全性に関わる信用毀損が発生した場合、減収等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業環境の変化に関するリスク

①原油価格等の高騰

当社グループの主要な事業である交通事業及び運送事業では、大量の電力を消費するほか、営業用車両及び船舶の燃料として軽油等を使用しております。これらの価格が大きく上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②法律・制度・規制の改変

当社グループは、交通事業・運送事業・不動産事業等において、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、一方で規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争が激化することにより、グループが展開する各事業に影響を及ぼす可能性があります。

③調達金利の上昇

中期経営計画において純有利子負債／EBITDA倍率の向上を目標とするなど、有利子負債の削減に取り組んでおりますが、市場金利が上昇した場合や格付け機関による当社格付が引き下げられた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④地価及び株価の下落

当社グループは、不動産や株式などの固定資産及びたな卸資産を多く保有しております。これらの時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等の計上により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤経済情勢等の変化

当社グループは、中部圏を基盤に交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しております。同地域の経済状況、消費動向及び人口動態の変化、他事業者との競争等、これらの経営環境の悪化が今後当社グループの見込みを上回るペースになった場合、グループの収益性低下の要因となるなど、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業遂行に関するリスク

①人材の確保・育成

当社グループは、交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しておりますが、今後採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の漏洩

当社グループでは、鉄軌道事業やバス事業におけるＩＣカード発行等、また百貨店業、ホテル業及び情報処理業などの各種事業において個人情報を保有しております。こうした個人情報は、情報セキュリティポリシーや個人情報保護規則、特定個人情報取扱規則を制定して情報管理体制を整備して厳重に管理しておりますが、万一漏洩した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償による費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③情報システムの故障・停止等

当社グループでは、各種事業において多くの情報システムを使用しており、様々な業務分野で重要な役割を果たしております。これらの情報システムが、自然災害、人的ミス、コンピュータウィルス、サイバーテロなどにより故障・停止等した場合、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システムの復旧等に係る費用の発生や営業収益の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらのうち主なものは以下のとおりであります。見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

① 固定資産の減損

当社グループは、事業の特性上、多額の固定資産を保有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施する可能性があります。

② 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得や税務計画を合理的に見積っております。従って、将来の課税所得の見積額や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が増額又は減額される可能性があります。

③ 退職給付債務及び費用の計算

当社グループは、従業員退職給付債務及び費用の計算について、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき行っております。したがって、前提条件または制度に変化や変更が生じた場合には、退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産の合計額は1兆938億82百万円で、前連結会計年度末に比べ292億75百万円増加しました。これは、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が92億72百万円、分譲マンション建設等により分譲土地建物が54億71百万円、現金及び預金が49億88百万円、設備投資などにより有形固定資産が全体で47億16百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債の合計額は7,510億69百万円で、前連結会計年度末に比べ9百万円増加しました。これは、有利子負債が全体で136億15百万円減少した一方で、前受金などの流動負債その他が46億39百万円、整理損失引当金が45億92百万円、未払法人税等が29億11百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の合計額は3,428億13百万円で、前連結会計年度末に比べ292億65百万円増加しました。これは、利益剰余金が125億49百万円、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が35億53百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は5,995億69百万円で、前連結会計年度に比べ105億84百万円減少しました。これは、主として、分譲マンション引渡戸数の減少などにより不動産事業で65億24百万円、百貨店業の減収などにより流通事業で19億88百万円減収となったことなどによります。

営業利益は、441億80百万円で、前連結会計年度に比べ6億84百万円減少しました。これは、主として、減収に加え、人件費の増加などにより不動産事業で5億98百万円、運送事業で5億43百万円それぞれ減益となったことなどによります。

経常利益は、461億42百万円で、前連結会計年度に比べ17億65百万円増加しました。これは、主として、支払利息の減少などにより、営業外損益が改善したことによります。

特別利益は、36億99百万円で、前連結会計年度に比べ39億33百万円減少しました。これは、主として、固定資産売却益などが減少したことによります。

特別損失は、129億円で、前連結会計年度に比べ2億63百万円増加しました。これは、主として、整理損失引当金繰入額などが増加したことによります。

これらにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ24億31百万円減少し369億41百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額を含む税金費用が減少したものの、前連結会計年度に比べ10億99百万円減少し234億33百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、鉄軌道事業の基盤整備を中心に設備投資を行いました。その実施した総額は、前連結会計年度に比べ12億44百万円減少し、481億20百万円（前期比2.5%減）となりました。

セグメントごとの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

交通事業では、鉄軌道事業については、主として当社において名古屋本線知立駅付近などの高架化を進めたほか、一部特別車特急車両6両及び通勤型車両10両の導入、電力管理システムの更新など鉄道基盤の整備に取組みました。バス事業については、名鉄バス(株)において車両更新を54両行ったほか、名鉄観光バス(株)において岡崎営業所を建替えました。その他、タクシー事業については、車両の更新を進めるなど、交通事業全体では188億25百万円（前期比9.5%増）を実施しました。

運送事業では、トラック事業において車両の更新を進めたほか、海運事業については、太平洋フェリー(株)において新船建造計画を進めるなど、運送事業全体では74億57百万円（前期比10.7%減）を実施しました。

不動産事業では、当社において「meLiV（メリヴ）」ブランド2棟目の賃貸マンションとなる「meLiV栄生」を名古屋本線栄生駅前に竣工させたほか、犬山駅西ビルのリノベーションを行いました。また、(株)名古屋商工会館において保有するビルを複合ビル「G4 BRICKS BLD.（ジーフォーブリックスビル）」として建替えたほか、名鉄不動産(株)において新規賃貸ビルを取得するなど、不動産事業全体では、127億43百万円（前期比15.3%増）を実施しました。

レジャー・サービス事業では、(株)名鉄インプレスにおいて「日本モンキーパーク」のレジャープール「水の楽園モンブル」の大規模リニューアルを実施するなど、レジャー・サービス事業全体では17億63百万円（前期比4.5%増）を実施しました。

流通事業では、(株)金沢名鉄丸越百貨店において「めいてつ・エムザ」の店舗改装を行うなど、流通事業全体では7億79百万円（前期比70.6%減）を実施しました。

その他の事業では、カーリース用車両の更新のほか、ヘリコプターの更新を進めるなど、その他事業全体では65億50百万円（前期比22.3%減）を実施しました。

	当連結会計年度(百万円)	対前期増減率(%)
交通事業	18,825	9.5
運送事業	7,457	△10.7
不動産事業	12,743	15.3
レジャー・サービス事業	1,763	4.5
流通事業	779	△70.6
その他の事業	6,550	△22.3
計	48,120	△2.5
消去又は全社	—	—
合計	48,120	△2.5

2 【主要な設備の状況】

当社グループの平成29年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	211,994	32,452	162,439 (7,379) [102] <69>	923	28,501	1,944	438,256	12,594 (1,147)
運送事業	12,097	22,361	38,622 (1,046) [521] <17>	577	2,495	842	76,995	7,764 (2,781)
不動産事業	53,404	131	141,033 (19,824) [1,951] <2,166>	1,043	2,133	2,184	199,929	851 (269)
レジャー・サービス 事業	9,170	626	9,008 (17,874) [532] <47>	4	195	662	19,667	3,012 (1,589)
流通事業	2,393	1,196	6,538 (58) [30] <21>	26	68	956	11,180	1,786 (560)
その他の事業	10,690	11,693	4,209 (208) [24] <26>	4,577	188	1,525	32,884	3,135 (706)
小計	299,751	68,461	361,851 (46,390) [3,160] <2,347>	7,153	33,582	8,115	778,914	29,142 (7,052)
消去又は全社	—	—	—	—	—	—	—	920 (—)
合計	299,751	68,461	361,851 (46,390) [3,160] <2,347>	7,153	33,582	8,115	778,914	30,062 (7,052)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。

2 上記中土地欄の(外数)は、保有土地の面積であります。

3 上記中土地欄の[外数]は、連結会社以外からの賃借土地の面積であります。

4 上記中土地欄の<内数>は、連結会社以外への賃貸土地の面積であります。

5 上記中従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

7 上記のほかに、連結会社以外からの主要な賃借設備として運送事業の営業用倉庫などがあります。年間賃借料は4,297百万円であります。また、貸切バス及びトラック等の車両の一部をリース契約により賃借しております。年間リース料は353百万円、未経過リース料期末残高は505百万円であります。

(2) 交通事業(従業員数12,594人 うち提出会社 鉄軌道事業4,073人)

① 鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
		複線及び 複々線	単線	計		
名古屋本線	豊橋～名鉄岐阜	※1 94.8	5.0	99.8	60	10
常滑線	神宮前～常滑	29.3	—	29.3	22	2
河和線	太田川～河和	25.8	3.0	28.8	18	3
犬山線ほか ※2、3	枇杷島～新鵜沼ほか 分岐点	141.5	137.6	279.1	171	20
鉄道計	—	291.4	145.6	437.0	271	35
豊川線	国府～豊川稲荷	—	7.2	7.2	4	—
軌道計	—	—	7.2	7.2	4	—
鉄軌道合計	—	291.4	152.8	444.2	275	35

- (注) 1 軌間は全線1,067mmであります。
 2 軌条は主として60kg/m及び50kg/mを用いております。
 3 ※1 複々線2.2kmを含みます。
 4 ※2 小牧線上飯田・味鋤間(営業キロ2.3km、駅数2カ所)は、上飯田連絡線(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。
 5 ※3 空港線常滑・中部国際空港間(営業キロ4.2km、駅数2カ所)は、中部国際空港連絡鉄道(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

(国内子会社)

会社名	線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
			複線	単線	計		
豊橋鉄道(株)	渥美線	新豊橋～三河田原	—	18.0	18.0	16	3
	鉄道計	—	—	18.0	18.0	16	3
	豊橋市内線	駅前～赤岩口	3.6	1.2	4.8	14	1
		井原～運動公園前	—	0.6	0.6		
	軌道計	—	3.6	1.8	5.4	14	1
鉄軌道合計	—	3.6	19.8	23.4	30	4	

- (注) 1 軌間は全線1,067mmであります。
 2 軌条は主として50kg/m及び40kg/mを用いております。

(ロ) 車両

(提出会社)

電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	機関車 (両)	貨車 (両)	マルチ車 検測車 (両)	合計 (両)
520	375	75	2	10	5	987
(63)	(12)	(27)				(102)

(注) 1 (外数) はリース契約により使用している車両数であります。

2 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
舞木検査場	愛知県岡崎市	60,242	112	1,114
犬山検査場ほか	愛知県犬山市ほか	97,078	2,439	4,152
合計	—	157,320	2,552	5,267

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
豊橋鉄道㈱	37	10	—	47

(注) 車庫及び工場

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
豊橋鉄道㈱	高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198	148
	赤岩口車庫	〃	5,721	173	14
	合計	—	21,232	372	162

② バス事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)		
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合	貸切	計
名鉄バス(株)	岡崎営業所ほか7営業所 ※1	愛知県岡崎市ほか	63,821	5,249	1,239	672	38	710
岐阜乗合自動車(株)	岐阜営業所ほか7営業所 ※2	岐阜県羽島郡岐南町ほか	53,331 [26,860]	2,946	585	292 (4)	—	292 (4)
名鉄観光バス(株)	名古屋営業所ほか7営業所 ※3	名古屋市巾川区ほか	30,660 [12,544]	1,184	939	—	197 (83)	197 (83)

- (注) 1 ※1 提出会社から土地建物を賃借しております。
 2 ※2 名鉄バス(株)から土地を賃借しております。
 3 ※3 提出会社から土地を賃借しております。
 4 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。
 5 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

③ タクシー事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
名鉄タクシーホールディングス(株)	第一営業基地ほか4営業基地 ※1	名古屋市瑞穂区ほか	21,895	1,040	926	793 (3)
名鉄西部交通(株)	一宮営業所ほか8営業所	愛知県一宮市ほか	20,092	1,098	476	432
名鉄東部交通(株)	本社営業所ほか2営業所	愛知県豊田市ほか	10,948	540	218	191

- (注) 1 ※1 (株)名鉄プロパティから土地建物を賃借しております。
 2 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。

(3) 運送事業(従業員数7,764人)

① トラック事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数 (両)
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄運輸(株)	本社 ※1	名古屋市東区	—	—	20	2,215 (71)
	名古屋支社・ 小牧支店ほか 東海地区14店 所	愛知県小牧市 ほか	171,162 [82,354]	8,690	1,601	
	大阪支社・ 淀川支店ほか 40店所	大阪市東淀川 区ほか	279,404 [143,413]	14,622	4,245	
信州名鉄運輸(株)	中央ハブ ターミナル ほか2店所	長野県松本市	58,950	1,984	559	293 (71)
	長野支店ほか 32店所	長野市ほか	138,017 [17,499]	4,145	904	
四国名鉄運輸(株)	本社営業所	松山市	26,694	209	43	430
	徳島支店ほか 19店所 ※2	徳島県板野郡 松茂町ほか	53,023 [15,510]	1,302	1,151	

(注) 1 ※1(株)名鉄プロパティから土地建物を賃借しております。

2 ※2 提出会社から土地を賃借しております。

3 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。

4 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

② 海運事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	保有船舶	
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	船舶数(隻) (積載トン数)	帳簿価額 (百万円)
太平洋フェリー(株)	苫小牧港営業所 ほか7営業所	北海道 苫小牧市ほか	45,932 [22,274]	637	140	3 (18,418)	9,042

(注) 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(4) 不動産事業(従業員数851人 うち提出会社27人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄バスターミナルビル ※1	名古屋市市中村区	12,574	20,477	7,072	賃貸面積 80,389m ²
名鉄ビル ※2	〃	4,533	11,744	4,152	〃 47,564m ²
名古屋ルーセントタワー ※3	名古屋市西区	3,264	857	5,454	〃 33,610m ²
神宮前駅西ビル ※4	名古屋市熱田区	8,739	1,542	791	〃 38,552m ²
名鉄新一宮ビル ※2	愛知県一宮市	7,810	872	1,571	〃 31,102m ²

(注) 1 ※1 株名鉄百貨店、株名鉄グランドホテルなどへ賃貸しております。

2 ※2 株名鉄百貨店などへ賃貸しております。

3 ※3 名鉄協商株などへ賃貸しております。

4 ※4 名鉄観光バス株などへ賃貸しております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄不動産株	メイフィス名駅ビル	名古屋市市中村区	1,001	2,542	1,274	賃貸面積 4,855m ²
	コスモ栄ビル	名古屋市中区	630	1,639	562	〃 3,835m ²
	豊田グランドビル	愛知県豊田市	734	174	521	〃 2,085m ²
	神保町PR-EXビル	東京都千代田区	153	852	373	〃 961m ²
	N. S. ZEAL大曾根	名古屋市東区	371	155	660	〃 2,642m ²
名鉄協商株	ケイアイ新宿ビル	東京都渋谷区	413	3,878	931	〃 2,749m ²
	藤が丘effe	名古屋市名東区	2,794	1,018	540	〃 2,271m ²
	お宝市番館尾張小牧店	愛知県小牧市	7,027	615	31	〃 4,425m ²
	中部薬品東郷西店	愛知県愛知郡東郷町	6,765	596	3	〃 2,067m ²
	ブラスラフネ小牧	愛知県小牧市	2,236	210	3	〃 923m ²
株名鉄プロパティ	刈谷南口パーキング	愛知県刈谷市	3,589	458	68	収容台数 354台
	梅坪パーキング ※1	愛知県豊田市	2,013	200	—	〃 250台
	かこまちパーキング	名古屋市市中村区	2,666	762	35	〃 230台
	神戸市御影土地	神戸市東灘区	870	258	—	
	熱田神宮東土地	名古屋市熱田区	7,095	958	—	
	伊良湖シーサイドゴルフ場	愛知県田原市	682,219	2,105	—	

(注) ※1 提出会社から土地を賃借しております。

(5) レジャー・サービス事業(従業員数3,012人 うち提出会社17人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び 構築物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
博物館明治村	愛知県犬山市	952,697	705	76	

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
㈱名鉄グランドホテル	名鉄グランドホテル ※1	名古屋市市中村区	—	—	214	客室数241室、 収容301名
	名鉄ニューグランド ホテル	〃	—	—	141	
	中部国際空港 セントレアホテル	愛知県常滑市	— [1,697]	—	1,467	
㈱岐阜グランドホテル	岐阜グランドホテル	岐阜市	12,662	902	1,727	客室数144室、 収容395名
㈱名鉄犬山ホテル	名鉄犬山ホテル ※2	愛知県犬山市	3,821	163	68	客室数123室、 収容295名
名鉄イン㈱	名鉄イン名古屋駅前 ほか7店舗 ※3	名古屋市西区 ほか	—	—	23	総客室数1,732室、 総収容1,854名
中央アルプス観光㈱	駒ヶ岳ロープウェイ	長野県駒ヶ根市	246,227 [48,518]	660	650	ロープウェイ1基 全長2,333m
奥飛観光開発㈱	新穂高ロープウェイ ※4	岐阜県高山市	4,323 [11,226]	39	556	ロープウェイ2基 全長3,171m
	ホテル穂高	〃	8,458	102	418	客室数49室、 収容144名
㈱名鉄インプレス	日本モンキーパーク ※4	愛知県犬山市	48,515	103	431	遊園地ほか
㈱名鉄レストラン	養老名鉄レストラン	岐阜県養老郡 養老町	—	—	56	
	名鉄レストハウス 刈谷オアシス店	愛知県刈谷市	—	—	84	
名鉄観光サービス㈱	名古屋中央支店ほか 93営業所 ※5	名古屋市中村区 ほか	162	11	31	

- (注) 1 ※1 提出会社から建物を賃借しております。
2 ※2 提出会社及び㈱名鉄プロパティから土地を賃借しております。
3 ※3 名鉄不動産㈱などから土地建物を賃借しております。
4 ※4 提出会社から土地を賃借しております。
5 ※5 提出会社などから建物を賃借しております。
6 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(6) 流通事業(従業員数1,786人)

① 百貨店業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	売場面積 (㎡)
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
㈱名鉄百貨店	本店 ※1	名古屋市中村区	—	—	18	54,374
	一宮店 ※1	愛知県一宮市	—	—	25	17,523
㈱金沢名鉄丸越百貨店	本店 ※2	金沢市	12,247 [3,251]	3,486	—	30,383

(注) 1 ※1 提出会社から建物を賃借しております。

2 ※2 ㈱名鉄プロパティから土地建物を賃借しております。

3 「土地」の「面積」の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

② その他の流通事業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
㈱名鉄アオト 名鉄産業㈱	本社営業所 ※1	名古屋市中村区	9,585 [26,399]	1,020	1,284
	ほか16営業所 本社営業所	名古屋市中村区 名古屋市中村区	764	162	229

(注) 1 ※1 名鉄協商㈱などから土地建物を賃借しております。

2 「土地」の「面積」の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(7) その他の事業(従業員数3,135人 うち提出会社11人)

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
㈱メイエレック 名鉄自動車整備㈱	本社	名古屋市中村区	2,702	2	404	
	本社工場	名古屋市中村区	26,294	182	270	
	矢作工場	愛知県岡崎市	5,562	161	—	
	小牧工場	愛知県小牧市	4,782	372	2	
	名古屋工場	名古屋市中川区	1,979	205	73	
㈱メイテツコム 名古屋エアータリ ング㈱	本社 ※1	名古屋市中村区	—	—	210	
	本社工場	愛知県常滑市	— [10,075]	—	1,458	
中日本航空㈱	愛知県名古屋飛行場 内事務所	愛知県西春日井 郡豊山町	— [9,008]	—	863	保有航空機数/ セスナ式飛行機9(1) 機・ヘリコプター34(6) 機
	東京運航所ほか 10運航所	東京都江東区 東京ヘリポート 内ほか	20,768 [4,866]	127	916	保有航空機数/ ヘリコプター17(5)機
	調査測量事業本部 豊山事務所	愛知県西春日井 郡豊山町	1,368	150	79	
	静岡支店	静岡市駿河区	412	57	—	

(注) 1 ※1 名鉄協商㈱から建物を賃借しております。

2 「土地」の「面積」の〔外数〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

3 保有航空機数の(外数)は、リース契約により使用している航空機数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
交通事業	停車場改良工事	7,090	—	社債、借入金及び自己資金	平成29年4月	平成34年3月
	車両新造工事	2,026	—	社債、借入金及び自己資金	” 29年4月	” 30年3月
	その他鉄軌道関係工事	6,009	—	社債、借入金及び自己資金	” 22年4月	” 30年3月
	バス事業ほかその他関係工事	5,818	—	借入金及び自己資金	” 29年4月	” 30年3月
運送事業	トラック事業、海運事業ほかその他関係工事	16,229	2,310	借入金及び自己資金	” 28年12月	” 31年1月
不動産事業	賃貸ビル建設ほか	13,890	—	社債、借入金及び自己資金	” 29年3月	” 30年3月
レジャー・サービス事業	レジャー施設の改装・設備改良ほか	635	—	社債、借入金及び自己資金	” 29年4月	” 30年3月
流通事業	百貨店内改装ほか	694	—	借入金及び自己資金	” 29年4月	” 30年3月
その他の事業	カーリース用車両購入ほか	9,505	—	借入金及び自己資金	” 29年3月	” 30年3月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、発行可能株式総数は360,000,000株となります。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,772,531	919,772,531	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	919,772,531	919,772,531	—	—

(注) 1 提出日現在発行数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案が承認可決されたため、同年10月1日をもって、発行済株式総数は183,954,506株(提出日現在の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値)、単元株式数は100株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成25年10月3日発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,499	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、6	64,740,932	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2、6	386	同 左
新株予約権の行使期間 (注)3	平成25年10月17日～ 平成35年9月19日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4、6	発行価格 386 資本組入額 193	同 左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付された ものであり、本社債からの分 離譲渡はできない。	同 左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、当該本新株予約権に係 る本社債を出資するものと し、当該本社債の価額は、そ の額面金額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	24,990	同 左

(注) 1 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 1,000株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 (1)各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2)本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額という。)は、当初、386円とする。

(3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。さらに、転換価額は、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイーズアウトによる繰上償還がされることとなる場合、満期償還日までの残存日数に応じて減額される。

3 平成25年10月17日から平成35年9月19日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、①コールオプション条項による繰上償還、クリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還、及びスクイーズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成35年9月19日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使す

ることはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。
「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
 - ① 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
 - ② 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記2(3)と同様の調整に服する。
 - (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
 - (ii) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - ⑥ その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

- ⑧組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
 - ⑨その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証券に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。
- 6 平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において、株式併合に係る議案（普通株式5株を1株に併合）が承認可決されたため、効力発生日（同年10月1日）をもって、転換価額調整条項に従い、転換価額は1,930円となります。

2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成26年12月11日発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、6	68,610,634	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2、6	583	同 左
新株予約権の行使期間 (注) 3	平成26年12月29日～ 平成36年11月27日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 4、6	発行価格 583 資本組入額 292	同 左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付された ものであり、本社債からの分 離譲渡はできない。	同 左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、当該本新株予約権に係 る本社債を出資するものと し、当該本社債の価額は、そ の額面金額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	40,000	同 左

(注) 1 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 1,000株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

- 2 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
 (2) 本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額という。)は、当初、583円とする。
 (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。さらに、転換価額は、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイーズアウトによる繰上償還がされることとなる場合、満期償還日までの残存日数に応じて減額される。

- 3 平成26年12月29日から平成36年11月27日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、①コールオプション条項による繰上償還、クリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還、及びスクイーズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成36年11月27日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使す

ることはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。
「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
 - ① 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
 - ② 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記2(3)と同様の調整に服する。
 - (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
 - (ii) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - ⑥ その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

- ⑧組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
 - ⑨その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証券に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。
- 6 平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において、株式併合に係る議案（普通株式5株を1株に併合）が承認可決されたため、効力発生日（同年10月1日）をもって、転換価額調整条項に従い、転換価額は2,915円となります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)	7,755,099	889,339,924	950	85,135	950	17,623
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)	30,432,607	919,772,531	3,728	88,863	3,728	21,351

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	45	96	37	584	412	18	58,628	59,820	—
所有株式数 (単元)	411	266,371	6,125	44,793	141,330	115	453,902	913,047	6,725,531
所有株式数 の割合(%)	0.05	29.17	0.67	4.91	15.48	0.01	49.71	100.00	—

(注) 1 自己株式509,224株は「個人その他」に509単元及び「単元未満株式の状況」に224株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び690株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	42,019	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,194	3.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	28,081	3.05
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	17,596	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,381	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,058	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,286	1.33
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	10,551	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,836	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,821	1.06
計	—	185,824	20.20

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 平成28年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が平成28年12月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	12,988	1.41
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル 郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラ スト・カンパニー気付	1,387	0.15
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	996	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッ ド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	2,350	0.26
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガン・ハウス	3,910	0.43
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	16,612	1.81
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ. エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	16,031	1.74

ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,077	0.23
計	—	56,353	6.12

- 3 平成29年4月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者が平成29年4月10日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,286	1.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	44,303	4.82
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,732	0.41
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,474	0.27
計	—	62,796	6.83

- 4 平成29年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が平成29年4月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,669	0.50
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	8,275	0.89
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	30,196	3.23
みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
計	—	43,141	4.62

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 509,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 912,518,000	912,518	—
単元未満株式	普通株式 6,725,531	—	—
発行済株式総数	919,772,531	—	—
総株主の議決権	—	912,518	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	224株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	509,000	—	509,000	0.05
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000	—	20,000	0.00
計	—	529,000	—	529,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	207,157	115,888,250
当期間における取得自己株式	13,889	7,094,147

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求及び新株予約権の権利行使)	31,792	13,312,600	1,377	702,916
保有自己株式	509,224	—	521,736	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取請求により取得した株式数並びに単元未満株式の買増請求及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により処分した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定した配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本的な方針としておりますが、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度の剰余金の配当については、今後の当社を取り巻く経営環境及び経営基盤強化に必要な内部留保の充実などを勘案し、1株当たり5円の期末配当を実施することに決定しました。内部留保資金については、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、設備投資に可能な限り充当していく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	4,596	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	316	326	525	565	604
最低(円)	204	251	291	447	499

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	560	565	580	579	559	535
最低(円)	536	518	534	550	511	501

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性21名 女性1名(役員のうち女性の比率4.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山本 重士	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成27年6月	当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長	(注)3	104
取締役社長 (代表取締役)		安藤 隆司	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長	(注)3	83
取締役副社長 (代表取締役)		高木 英樹	昭和30年6月28日生	昭和55年4月 平成17年7月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 当社建設部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長	(注)3	27
取締役副社長 (代表取締役)	総務部長	柴田 浩	昭和32年2月25日生	昭和55年4月 平成18年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社総務部長 当社取締役副社長	(注)3	15
専務取締役 (代表取締役)	グループ統括本 部長	拜郷 寿夫	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成20年7月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年7月	当社入社 宮城交通(株)取締役 当社関連事業部監理1担当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社グループ統括本部長	(注)3	16
専務取締役	グループ統括本 部長補佐	岩瀬 正明	昭和32年9月9日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成29年6月	当社入社 (株)岐阜グランドホテル取締役 (株)ホテルグランコート名古屋取締役 同社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社グループ統括本部長補佐	(注)3	11
専務取締役	財務部長	高田 恭介	昭和33年11月2日生	昭和57年4月 平成23年6月 平成25年1月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年6月	日本銀行入行 同行札幌支店長 当社事業企画部付部長 当社取締役 当社財務部長 当社常務取締役 当社専務取締役	(注)3	13
常務取締役	不動産事業本部 長兼名駅再開発 推進室長兼賃貸 事業部長兼土地 事業部長	高崎 裕樹	昭和35年7月17日生	昭和58年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 当社経営企画部企画担当部長 当社経営企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社不動産事業部長兼名駅再開発 推進室長兼賃貸事業部長兼土地事業 部長	(注)3	25
常務取締役	鉄道事業本部長	鈴木 清美	昭和35年6月2日生	昭和58年4月 平成21年7月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 当社土木部長 当社取締役 当社常務取締役 当社鉄道事業本部長	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	吉川 拓雄	昭和40年1月20日生	昭和62年4月 平成24年7月 平成27年6月 平成28年6月 当社入社 当社財務部主計担当部長兼資金担当部長 当社取締役 当社人事部長	(注)3	10
取締役	秘書室長兼広報部長	二神 一	昭和38年8月31日生	昭和62年4月 平成24年7月 平成25年7月 平成28年6月 平成28年6月 当社入社 当社グループ監査部長 当社秘書室長 当社取締役 当社秘書室長兼広報部長	(注)3	16
取締役	経営戦略部長	矢野 裕	昭和38年4月27日生	昭和62年4月 平成24年7月 平成28年6月 平成28年7月 当社入社 当社事業推進部販売促進担当部長 当社取締役 当社経営戦略部長	(注)3	23
取締役	鉄道事業本部副本部長兼土木部長	安達 宗徳	昭和39年2月18日生	昭和62年4月 平成25年6月 平成26年7月 平成29年6月 平成29年6月 当社入社 中央アルプス観光(株)取締役 当社土木部長 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長兼土木部長	(注)3	10
取締役	事業推進部長	岩切 道郎	昭和38年4月8日生	平成19年9月 平成25年6月 平成29年6月 平成29年6月 当社入社 濃飛乗合自動車(株)取締役 当社取締役 当社事業推進部長	(注)3	10
取締役	不動産事業本部副本部長兼開発部長	日比野 博	昭和40年9月11日生	昭和63年4月 平成26年7月 平成28年7月 平成29年6月 平成29年6月 当社入社 当社中部支配人 当社開発部長 当社取締役 当社不動産事業本部副本部長兼開発部長	(注)3	28
取締役		小澤 哲	昭和24年8月5日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年5月 平成27年6月 平成29年6月 トヨタ自動車販売(株)入社 トヨタ自動車(株)常務役員 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 豊田通商(株)代表取締役会長(現任) 当社取締役	(注)3	—
取締役		福島 敦子	昭和37年1月17日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成5年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成24年3月 平成24年7月 平成27年6月 平成27年6月 中部日本放送(株)入社 日本放送協会契約キャスター (株)東京放送(現TBSテレビ)契約キャスター (株)テレビ東京 経済番組担当キャスター 国立大学法人島根大学 経営協議会委員(現任) 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))経営アドバイザー 旧ヒューリック(株)取締役 ヒューリック(株)取締役(現任) 当社取締役 カルビー(株)取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		松 林 孝 美	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年6月 当社一宮営業局長 平成15年3月 ㈱名鉄メディア取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社取締役副社長 平成26年6月 当社常任監査役	(注)4	57
常任監査役 (常勤)		小 島 康 史	昭和36年7月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年6月 東濃鉄道㈱取締役 平成24年6月 名鉄運輸㈱取締役 平成25年7月 当社西部支配人 平成28年6月 当社常任監査役	(注)4	10
監査役		岡 谷 篤 一	昭和19年5月14日生	昭和50年9月 岡谷鋼機㈱入社 昭和57年5月 同社取締役 昭和60年5月 同社常務取締役 平成2年5月 同社取締役社長(現任) 平成18年6月 当社監査役	(注)5	3
監査役		川 口 文 夫	昭和15年9月8日生	昭和39年4月 中部電力㈱入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年12月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成18年6月 中部電力㈱取締役会長 平成20年6月 当社監査役退任 平成22年6月 中部電力㈱相談役 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 中部電力㈱顧問(現任)	(注)4	—
監査役		佐 々 和 夫	昭和22年4月7日生	昭和45年4月 ㈱東海銀行入行 平成12年6月 同行常務取締役 平成16年5月 ㈱UFJ銀行取締役専務執行役員 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行専務取締役 平成19年5月 同行副頭取 平成21年6月 同行常任顧問 平成23年7月 同行顧問(現任) 平成24年6月 当社監査役	(注)4	—
計						480

- (注) 1 取締役 小澤哲、福島敦子は、社外取締役であります。
2 監査役 岡谷篤一、川口文夫、佐々和夫は、社外監査役であります。
3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社グループが、「名鉄グループ経営ビジョン」において定める使命（「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」）を果たし、全てのステークホルダーからの信頼を獲得するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つと認識しております。

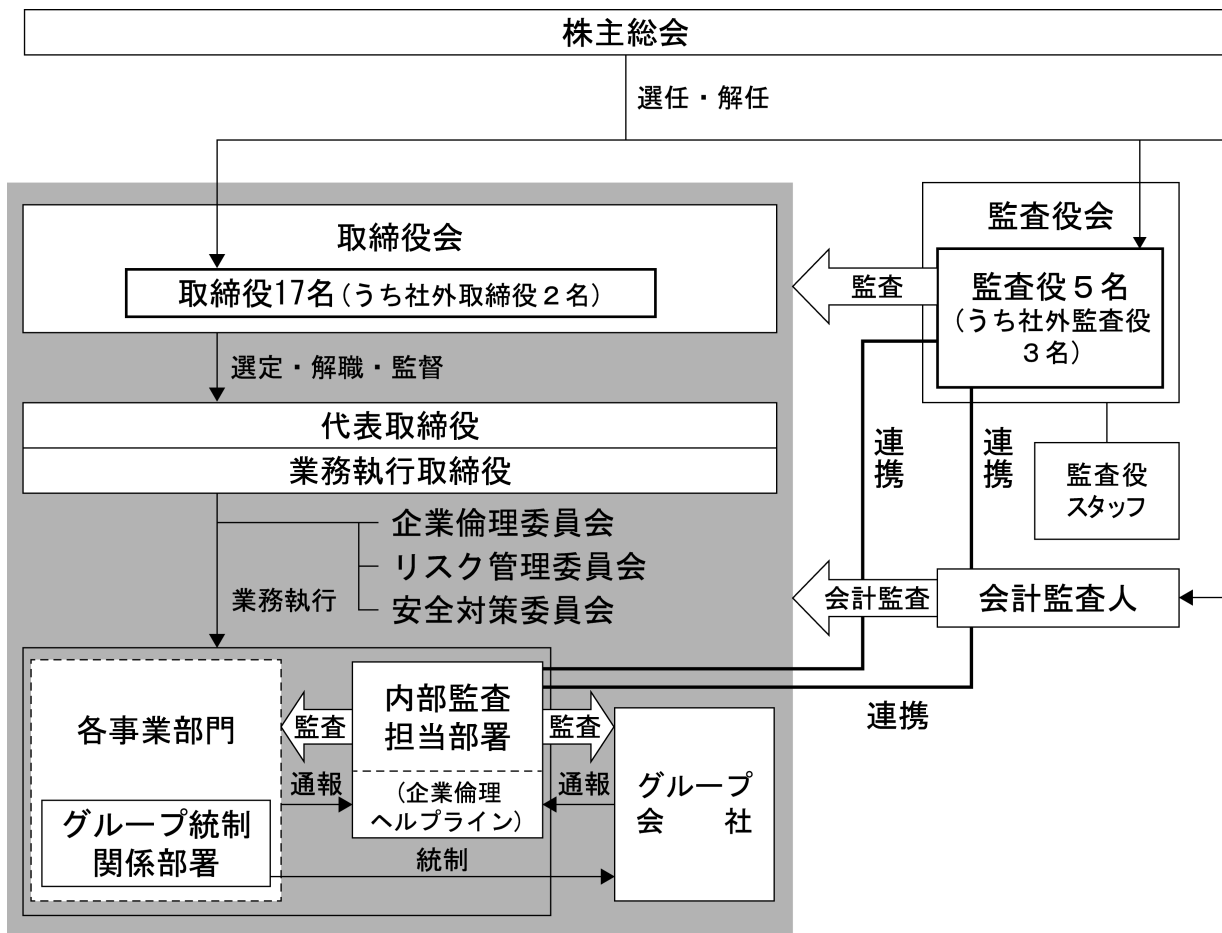
当社は、企業統治の体制として有価証券報告書提出日現在、監査役会設置会社を採用しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立性の高い社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。

取締役会は、17名の取締役（社外取締役2名を含む）で構成され、原則として毎月1回開催し、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審議、職務の執行状況等の報告のほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告を随時行っております。

監査役会は、5名の監査役（社外監査役3名を含む）で構成され、監査の方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役はそれらに従い、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行い、さらに必要に応じて当社のグループ会社の調査を行っております。

現在の企業統治の体制を採用することで、当社グループが長期的な視点に立って安定的な経営を維持するべく、意思決定、業務執行及び監督、コンプライアンス、リスク管理、情報開示などについて適正な組織体制を整備し、経営の健全性や透明性、効率性を確保することができると判断しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備しております。

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」を制定し、会長、社長は、その精神を継続して役職員に浸透させ、企業活動の基本となる法令・定款の遵守を徹底する。
 - (2) 社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理担当役員を任命する。企業倫理委員会は、コンプライアンスに関する全社的な取組みを横断的に統括するとともに、各業務部門にコンプライアンス責任者を配置してコンプライアンス上のリスクを調査・分析し、適切な措置を講じるほか、万が一コンプライアンス違反が生じたときは、再発防止策等の必要な対応を行う。
 - (3) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」に基づく行動指針として「企業倫理行動マニュアル」を制定するとともに、役職員等が内部通報できる企業倫理ヘルプライン（以下「ヘルプライン」という。）を内部監査担当部署及び弁護士事務所に設置する。
 - (4) 内部監査担当部署は、ヘルプラインの通報内容を調査し、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は、企業倫理委員会に報告するほか、各部署の法令遵守に関する内部監査を行い、その結果を関係する取締役及び監査役に報告する。
 - (5) 企業倫理担当部署は、コンプライアンスに関する役職員研修等を実施する。
 - (6) 財務報告の信頼性を確保するため、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」を制定し、適切に整備・運用する体制を確立する。
 - (7) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 次に定めるもののほか、取締役の業務執行に関する事柄を記載した文書または記録された電磁的媒体を法令及び当社規則に定められた年限まで保存する。
 - ア 株主総会議事録
 - イ 取締役会議事録
 - ウ 取締役を最終決裁者とする決裁書または契約書
 - エ 計算書類、会計帳簿等
 - オ その他、当社規則等に定める文書
 - (2) 取締役または監査役が前号の文書等の閲覧を求めたときは、常時閲覧できる。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 「名鉄グループリスク管理基本方針」を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクを的確に管理していくことを経営の最重要課題の一つとして位置付ける。
 - (2) 「名鉄グループリスク管理基本方針」に基づいてリスク管理に関する基本的事項を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践が可能となることを目的として「名鉄グループリスク管理運用規則」を制定する。
 - (3) 社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理担当役員を任命する。また、各業務部門にリスク管理推進責任者を配置する。
 - (4) リスク管理推進責任者は、所管する業務・事業に関わるリスク管理を的確に行い、可能な限り、損失発生の未然防止、軽減措置を講ずるとともに、緊急事態発生時においては主体的に対応する。
 - (5) 重大な危機が発生したときは、対策本部を設置して適切かつ迅速な対応を行い、被害の拡大を防止し、これを最小限に止める措置を講じる。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は、すべての役職員が共有して目標とする「名鉄グループ経営ビジョン」を定め、この浸透を図るとともに、同ビジョンに基づく中期経営計画を策定する。また、取締役会は、毎期、この計画に基づく部門別実施計画と予算を策定するが、特に設備投資、新規事業等に関する予算については、中期経営計画への貢献度を基準に優先順位を決定する。
 - (2) 取締役会は、各業務部門を所管する取締役の業務内容と職務権限を定める。また、各業務部門を所管する取締役は、中期経営計画における所管部門の目標及び具体的施策を定め、その実現を図る。
 - (3) 代表取締役は、業務執行取締役に迅速かつ定期的に業績結果を報告させて検証し、計画が達成できないときは、速やかにその要因の分析及び除去・改善策を検討させるとともに、その対応に必要な措置を講じる。
 - (4) 時宜に応じた組織の見直し、業務の簡素化及びITの適切な活用を行い、経営の効率化を推進する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社の取締役会は、グループに関する基本方針・重要事項を決定する。
 - (2) 当社のグループ統制関係部署は、「職務分掌」に基づき、それぞれの主管分野について、グループ各社に係る政策の立案及び統制を行う。
 - (3) 当社は、「名鉄グループ企業倫理基本方針」に基づき、グループ各社の役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、グループ各社にコンプライアンス責任者を配置するなど、業務の適正を確保するための体制を確立する。
 - (4) 当社は、「名鉄グループリスク管理基本方針」及び「名鉄グループリスク管理運用規則」に基づき、グループ各社にリスク管理推進責任者を配置するなど、グループ事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践を行うための体制を確立する。
 - (5) 当社は、「名鉄グループ関連会社監理規則」に基づき、グループ各社に経営上の重要事項について事前に当社と協議し、または速やかに当社に報告することを求める。
 - (6) 当社は、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」に基づき、グループ各社の財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用するための体制を確立する。
 - (7) 当社の内部監査担当部署は、グループ各社の役職員等からの通報を受けたヘルプラインへの状況及びグループ各社の内部管理体制の監査結果を、関係する取締役及び監査役に報告する。
6. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専属の使用人（以下「監査役スタッフ」という。）を複数名配置し、監査役の監査を補助させる。
 - (2) 監査役スタッフは、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。
 - (3) 監査役は、監査役スタッフの人事異動を事前に人事担当取締役から報告を受けるほか、必要ある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。また、監査役は、監査役スタッフの人事考課を行う。そのほか、監査役スタッフを懲戒に処する場合には、会社は、あらかじめ監査役にその旨を説明し、意見を求める。
7. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制並びに報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 当社の取締役並びにグループ各社の取締役及び監査役は、監査役に次に定める事項を報告する。
 - ア 重大な法令・定款違反となる事項
 - イ 当社またはグループ各社に著しい損害を与えるおそれのある事項
 - ウ 経営状況として重要な事項
 - エ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - オ その他、コンプライアンス上重要な事項
 - (2) 当社及びグループ各社の使用人は、上記ア、イ、オに関する重大な事実を発見した場合、前号の規定に係らず監査役に直接報告することができる。
 - (3) 当社及びグループ各社の役職員は、監査役に前2号の報告をしたこと、または内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも受けない。
8. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - (1) 監査役は、必要に応じ、公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をすることができ、その費用は当社が負担する。
 - (2) 前号のほか、監査役職務の執行について臨時的に生じた必要な費用は、当社が負担する。
9. その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社内の主要な会議に出席することができる。また、監査役と当社の代表取締役との間に定期的な意見交換会を設置する。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役全員との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額としております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、グループ監査部を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務、会計及び情報システムの合法性並びに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行っております。

監査役は社外監査役3名を含む5名からなり、監査役松林孝美及び小島康史は長年にわたる財務業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は、監査役会で策定された監査の方針、監査計画及び監査業務の分担等に従い、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行っております。また、監査役の機能強化を図るため、独立性の高い社外監査役を選任するとともに、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない独立した専属の使用人を複数名配置し、監査業務を補助しております。

なお、監査役は、会計監査人から監査計画や期中・期末・子会社監査実施概要等について説明を聴取し意見交換を行っているほか、会計監査人の事業現場や子会社への往査に同行するなど連携を図っております。

さらに、監査役は、内部監査部門から年間監査計画に基づき実施した監査実施結果や被監査部署・会社の改善状況の報告を受けているほか、内部監査部門の事業現場や子会社への往査に同行するなど連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、経営者の説明責任の確保などを踏まえ、取締役会で適宜発言するなど、実効性ある監督機能の充実に取組んでおります。社外取締役との連絡調整業務は、秘書室が行い、必要に応じて文書等で経営情報を伝達しております。

社外監査役は、常勤監査役と協同して、内部監査部門及び会計監査人と意見交換を行うほか、必要に応じて業務監査を実施するなど、効率的な監査業務に取り組んでおります。社外監査役の職務の補助は、監査役室が行い、監査役間の情報を共有するために、常勤監査役の日常監査業務状況について毎月報告書を作成し、非常勤である社外監査役に提出しております。

独立性の判断は、証券取引所が定める独立性基準に基づいて行っており、社外取締役及び社外監査役の全員が同基準に抵触せず、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。また、社外取締役及び社外監査役の全員を、証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役小澤哲には、企業等の要職を歴任した豊富な経験と高い識見を当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、当社の取引先である豊田通商㈱の出身者であり、当社と同社との間には、鉄道用品等の取引があります。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外取締役福島敦子には、ジャーナリストとして培われた豊富な経験と高い識見を当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役岡谷篤一には、企業等の要職を歴任しており、監査体制の中立性や独立性が求められるなか、豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当社の取引先である岡谷鋼機㈱の出身者であり、当社と同社との間には、鉄道用品等の取引があります。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役川口文夫には、企業等の要職を歴任しており、監査体制の中立性や独立性が求められるなか、豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当社の取引先である中部電力㈱の出身者であり、当社と同社との間には、電力料等の取引があります。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役佐々和夫には、企業等の要職を歴任しており、監査体制の中立性や独立性が求められるなか、豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当社の取引先である㈱三菱東京UFJ銀行の出身者であり、当社と同社との間には、金銭借入等の取引があります。なお、当社と同氏個人との間に、記載すべき特別の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	329	266	—	—	63	17
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	—	—	—	3
社外役員	33	32	—	—	0	5

(注) 退職慰労金は当事業年度において計上した役員退職慰労引当金であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
34	6	使用人としての給料等であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等のうち、基本報酬の額は、役位別に算出した額を基準とし、会社の業績、経済情勢、従業員給与等を総合的に勘案して個人別に算定しております。

また、取締役の退職慰労金の額は、基本報酬額及び在任年数等を勘案して個人別に算定しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の退職慰労金については、株主総会での決議を経たうえで、取締役会の決議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

127銘柄

貸借対照表計上額の合計額 59,202百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ANAホールディングス株式会社	73,067,662	23,169	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
KDDI株式会社	1,452,000	4,364	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
三菱UFJリース株式会社	8,600,000	4,248	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	3,581	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,719,864	3,533	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,992,420	1,679	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東海旅客鉄道株式会社	66,000	1,313	発行会社連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換により保有
株式会社NTTドコモ	428,100	1,092	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
日本ビューホテル株式会社	480,000	871	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社ティア	1,280,000	824	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
中部日本放送株式会社	822,690	532	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社十六銀行	920,518	309	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社御園座	840,000	289	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社愛知銀行	56,616	266	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社名古屋銀行	635,550	235	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社大和証券グループ本社	323,278	223	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	57,750	197	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社クロップス	200,000	102	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東洋電機製造株式会社	230,000	90	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
名港海運株式会社	92,829	88	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	141,750	87	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社中京銀行	368,075	71	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社大垣共立銀行	200,752	68	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東陽倉庫株式会社	232,414	53	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
日本空港ビルデング株式会社	13,000	52	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社京三製作所	133,802	47	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
伊勢湾海運株式会社	54,573	37	主に取引関係円滑化のため長期的に保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,060,000	3,315	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
ANAホールディングス株式会社	8,500,000	2,695	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,244,400	1,170	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 特定投資株式の日本ビューホテル株式会社以下19銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ANAホールディングス株式会社	73,067,662	24,828	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	4,804	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
三菱UFJリース株式会社	8,600,000	4,773	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,071,986	4,137	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
KDDI株式会社	1,270,500	3,712	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,992,420	2,038	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東海旅客鉄道株式会社	66,000	1,197	発行会社連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換により保有
株式会社ティア	1,280,000	1,004	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社NTTドコモ	374,600	971	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
日本ビューホテル株式会社	480,000	673	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
中部日本放送株式会社	822,690	647	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社御園座	840,000	474	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社愛知銀行	56,616	350	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社十六銀行	920,518	330	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社名古屋銀行	63,555	254	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	57,750	233	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社大和証券グループ本社	323,278	219	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社クロップス	200,000	118	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
名港海運株式会社	92,829	100	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社中京銀行	36,807	86	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	141,750	82	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東陽倉庫株式会社	232,414	80	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東洋電機製造株式会社	46,000	78	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社大垣共立銀行	200,752	66	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社京三製作所	133,802	57	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
日本空港ビルデング株式会社	13,000	50	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
中部証券金融株式会社	15,360	39	主に取引関係円滑化のため長期的に保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,006,000	3,883	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
ANAホールディングス株式会社	8,500,000	2,888	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,244,400	1,570	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。特定投資株式の日本ビューホテル株式会社以下18銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
当社には純投資目的での保有株式はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人に有限責任あずさ監査法人を選任し、同監査法人は、金融商品取引法に基づく内部統制監査も実施しております。同監査法人は、業務執行社員である横井康（継続監査年数5年）、村井達久（同6年）、小菅丈晴（同3年）の3名のほか、公認会計士10名、その他従事者5名を中心とした監査体制により、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した適正な監査を行っております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	100	3	99	3
連結子会社	160	9	157	7
計	260	12	256	10

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンサルティング業務等についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 17,714	※3 22,702
受取手形及び売掛金	55,711	57,828
短期貸付金	4,982	4,633
分譲土地建物	※4 52,437	※4 57,908
商品及び製品	※3 7,113	※3 7,607
仕掛品	654	872
原材料及び貯蔵品	3,822	3,895
繰延税金資産	3,411	4,240
その他	12,280	13,692
貸倒引当金	△203	△323
流動資産合計	157,923	173,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 304,000	※3 299,751
機械装置及び運搬具（純額）	※3 65,108	※3 68,461
土地	※2, ※3, ※4 359,803	※2, ※3, ※4 361,851
リース資産（純額）	9,306	7,153
建設仮勘定	27,785	33,582
その他（純額）	※3 8,193	※3 8,115
有形固定資産合計	774,198	778,914
無形固定資産		
施設利用権	8,180	7,095
のれん	1,092	921
リース資産	378	279
その他	953	861
無形固定資産合計	10,605	9,157
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 96,993	※1, ※3 106,266
長期貸付金	251	200
繰延税金資産	10,573	11,913
その他	※1, ※3 16,073	※1, ※3 16,255
貸倒引当金	△2,011	△1,883
投資その他の資産合計	121,880	132,752
固定資産合計	906,683	920,824
資産合計	1,064,607	1,093,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 69,403	※3 71,411
短期借入金	※3 72,436	※3 63,188
1年内償還予定の社債	10,000	35,000
リース債務	2,963	2,274
未払法人税等	6,246	9,157
繰延税金負債	0	1
従業員預り金	18,637	18,788
賞与引当金	5,561	5,608
整理損失引当金	311	362
商品券等引換引当金	1,778	1,814
その他	66,712	71,351
流動負債合計	254,050	278,959
固定負債		
社債	180,000	174,990
長期借入金	※3 185,644	※3 163,510
リース債務	7,322	5,638
繰延税金負債	3,637	4,195
再評価に係る繰延税金負債	※2 54,245	※2 56,671
役員退職慰労引当金	1,738	1,699
整理損失引当金	6,749	11,291
商品券等引換引当金	428	401
退職給付に係る負債	37,340	34,314
その他	19,901	19,397
固定負債合計	497,009	472,110
負債合計	751,059	751,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,041	23,155
利益剰余金	80,615	93,164
自己株式	△170	△270
株主資本合計	192,350	204,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,354	23,908
繰延ヘッジ損益	△614	△197
土地再評価差額金	※2 82,538	※2 88,835
為替換算調整勘定	△9	△12
退職給付に係る調整累計額	△3,627	△1,127
その他の包括利益累計額合計	98,641	111,405
非支配株主持分	22,555	26,493
純資産合計	313,547	342,813
負債純資産合計	1,064,607	1,093,882

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益	610,153	599,569
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 514,051	※1 503,422
販売費及び一般管理費	※2 51,237	※2 51,966
営業費合計	565,289	555,388
営業利益	44,864	44,180
営業外収益		
受取利息	56	28
受取配当金	1,311	1,419
持分法による投資利益	3,053	2,821
雑収入	2,110	2,596
営業外収益合計	6,531	6,866
営業外費用		
支払利息	4,855	4,150
借入金繰上返済費用	797	15
雑支出	1,366	738
営業外費用合計	7,019	4,904
経常利益	44,376	46,142
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,966	※3 1,101
工事負担金等受入額	1,770	944
投資有価証券売却益	1,791	930
その他	1,105	722
特別利益合計	7,633	3,699
特別損失		
固定資産売却損	※4 3,522	※4 1,270
減損損失	※5 5,969	※5 4,173
固定資産除却損	※6 150	※6 1,018
投資有価証券売却損	260	1
投資有価証券評価損	27	11
整理損失引当金繰入額	515	5,142
工事負担金等圧縮額	1,583	702
その他	607	579
特別損失合計	12,637	12,900
税金等調整前当期純利益	39,373	36,941
法人税、住民税及び事業税	9,878	13,127
法人税等調整額	1,525	△1,977
法人税等合計	11,404	11,149
当期純利益	27,968	25,792
非支配株主に帰属する当期純利益	3,436	2,358
親会社株主に帰属する当期純利益	24,532	23,433

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	27,968	25,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,446	3,514
繰延ヘッジ損益	△432	430
土地再評価差額金	3,883	14
為替換算調整勘定	0	△3
退職給付に係る調整額	△947	2,582
持分法適用会社に対する持分相当額	△398	152
その他の包括利益合計	※1 △1,341	※1 6,690
包括利益	26,627	32,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,983	29,912
非支配株主に係る包括利益	3,643	2,570

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	88,863	23,106	63,237	△50		175,156
当期変動額						
剰余金の配当			△4,138			△4,138
親会社株主に帰属する当期純利益			24,532			24,532
自己株式の取得				△123		△123
自己株式の処分		0		4		4
土地再評価差額金の取崩			△3,015			△3,015
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△65				△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△64	17,378	△119		17,193
当期末残高	88,863	23,041	80,615	△170		192,350

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,909	△188	75,748	△9	△2,285	97,174	19,153	291,484
当期変動額								
剰余金の配当								△4,138
親会社株主に帰属する当期純利益								24,532
自己株式の取得								△123
自己株式の処分								4
土地再評価差額金の取崩								△3,015
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,554	△426	6,790	0	△1,342	1,466	3,402	4,869
当期変動額合計	△3,554	△426	6,790	0	△1,342	1,466	3,402	22,062
当期末残高	20,354	△614	82,538	△9	△3,627	98,641	22,555	313,547

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,863	23,041	80,615	△170	192,350
当期変動額					
剰余金の配当			△4,597		△4,597
親会社株主に帰属する当期純利益			23,433		23,433
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分		△2		15	13
土地再評価差額金の取崩			△6,285		△6,285
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		114			114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	113	12,549	△100	12,562
当期末残高	88,863	23,155	93,164	△270	204,913

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,354	△614	82,538	△9	△3,627	98,641	22,555	313,547
当期変動額								
剰余金の配当								△4,597
親会社株主に帰属する当期純利益								23,433
自己株式の取得								△115
自己株式の処分								13
土地再評価差額金の取崩								△6,285
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,553	417	6,296	△3	2,500	12,764	3,938	16,702
当期変動額合計	3,553	417	6,296	△3	2,500	12,764	3,938	29,265
当期末残高	23,908	△197	88,835	△12	△1,127	111,405	26,493	342,813

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,373	36,941
減価償却費	38,913	38,748
減損損失	5,969	4,173
のれん償却額	202	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	227	47
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△148	4,592
その他の引当金の増減額 (△は減少)	597	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△773	664
受取利息及び受取配当金	△1,367	△1,447
支払利息	4,855	4,150
持分法による投資損益 (△は益)	△3,053	△2,821
固定資産売却損益 (△は益)	556	169
固定資産除却損	659	1,202
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,531	△928
工事負担金等受入額	△1,770	△944
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,439	△2,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,827	△8,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,728	△345
その他	5,111	△96
小計	77,986	73,821
利息及び配当金の受取額	1,850	2,009
利息の支払額	△4,879	△4,224
割増退職金の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△7,426	△10,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,529	60,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△51,954	△46,820
固定資産の売却による収入	6,038	2,389
投資有価証券の取得による支出	△897	△1,922
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,167	1,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△183	-
短期貸付けによる支出	△1,617	△326
短期貸付金の回収による収入	740	723
長期貸付けによる支出	△104	△32
長期貸付金の回収による収入	86	35
工事負担金等受入による収入	6,730	6,124
その他	△132	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,126	△38,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△7,309	△5,345
長期借入れによる収入	32,506	23,536
長期借入金の返済による支出	△68,883	△49,481
社債の発行による収入	24,866	29,828
社債の償還による支出	-	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△118	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1,657
リース債務の返済による支出	△2,895	△2,314
自己株式の売却による収入	4	3
自己株式の取得による支出	△123	△115
非支配株主への配当金の支払額	△170	△188
配当金の支払額	△4,133	△4,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,257	△17,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,145	5,022
現金及び現金同等物の期首残高	15,775	16,921
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,921	※1 21,943

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

〔1〕 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 123社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

名鉄タクシーホールディングス(株)は、平成28年4月1日付で名鉄交通(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である名鉄交通(株)は同日付で名鉄タクシーホールディングス(株)に商号変更しております。また、東北名鉄運輸(株)は清算終了により消滅しております。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

〔2〕 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 15社

主要な会社等の名称

矢作建設工業(株)、宮城交通(株)、(株)電通名鉄コミュニケーションズ

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

〔3〕 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(6社)及び2月末日決算会社(2社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

〔4〕 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：

○満期保有目的の債券：償却原価法

○その他有価証券：

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として、移動平均法に基づく原価法

なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

デリバティブ：時価法

分譲土地建物：個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産：

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

○商品及び製品：主として売価還元法又は個別法

○仕掛品：主として個別法

○原材料及び貯蔵品：主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社では、鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。ただし、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。また、連結子会社では、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～18年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (ニ)整理損失引当金：今後発生する整理損失に備えるため、連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。
- (ホ)商品券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
- (6)退職給付に係る会計処理の方法
- (イ)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ)数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による主として定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による主として定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期より（一部の連結子会社は発生した期より）費用処理しております。
- (ハ)小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (8)重要な収益及び費用の計上基準
- (イ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に営業収益と売上原価を計上する方法によっております。
- (ロ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

○ヘッジ手段…デリバティブ取引(通貨スワップ、金利スワップ及び商品スワップ)

○ヘッジ対象…借入金、船舶燃料

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び燃料油に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動差額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

主として10年間で均等償却しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産に対する 減価償却累計額	663,007百万円	676,977百万円

2

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	175,848百万円	175,992百万円

3 ※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	30,676百万円	33,085百万円
投資その他の資産		
その他(出資金)	86	70

4 ※2 土地再評価法の適用

当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、これに伴い、当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、当社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、及び再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりであります。

(1) 連結会社

- ・再評価の方法… 当社及び連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

なお、一部の連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格あるいは同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に、それぞれ合理的な調整を行う算出方法によっております。

- ・再評価を行った連結会社及び年月日
当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)
…平成14年3月31日
株名鉄百貨店…平成14年2月28日
石川交通(株)…平成13年12月31日
株金沢名鉄丸越百貨店…平成13年2月28日
名鉄協商(株)…平成12年3月31日
- ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
9,646百万円	9,068百万円

(注) 当社、名鉄不動産(株)については前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、名鉄協商(株)、株金沢名鉄丸越百貨店については、当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(2) 持分法適用関連会社

- ・再評価の方法… 持分法適用関連会社1社においては、主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に定める算出方法によっております。

- ・再評価を行った持分法適用関連会社及び年月日
矢作建設工業(株)…平成14年3月31日
- ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1,111百万円	965百万円

5 ※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	136,997百万円	133,156百万円
(うち財団抵当分)	(134,341)	(132,014)
機械装置及び運搬具	11,274	13,008
(うち財団抵当分)	(11,274)	(13,008)
土地	97,331	95,282
(うち財団抵当分)	(87,856)	(86,985)
その他	1,176	1,506
(うち財団抵当分)	(584)	(575)
合計	246,780	242,953
(うち財団抵当分)	(234,056)	(232,584)

(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	4,221百万円	3,607百万円
(うち財団抵当分)	(—)	(—)
長期借入金	50,537	41,936
(うち財団抵当分)	(45,962)	(34,082)
その他	186	307
(うち財団抵当分)	(—)	(—)
合計	54,945	45,851
(うち財団抵当分)	(45,962)	(34,082)

6 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
中部国際空港連絡鉄道(株)	273百万円	240百万円
(株)武蔵開発ほか1社	216	364
合計	489	605

(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
第38回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円

7 ※4 保有目的の変更による分譲土地建物から固定資産への振替額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	2,241百万円	3,203百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 運輸業等営業費及び売上原価

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,440百万円	588百万円

2 ※2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	27,156百万円	27,562百万円
うち賞与引当金繰入額	1,027	979
うち退職給付費用	1,258	1,424
諸税	1,740	2,677
減価償却費	2,666	3,136
賃借料	2,149	2,267
広告宣伝費	3,274	3,013
のれんの償却額	202	171

3 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,561百万円	5,608百万円
役員退職慰労引当金繰入額	427	415
貸倒引当金繰入額	146	267
整理損失引当金繰入額	725	5,142
商品券等引換引当金繰入額	353	437

4 ※3 固定資産売却益

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	1,815百万円	機械装置及び運搬具 833百万円
機械装置及び運搬具ほか	1,150	土地ほか 268

5 ※4 固定資産売却損

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	3,482百万円	土地 873百万円
機械装置及び運搬具ほか	39	建物及び構築物ほか 397

6 ※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途		種類	場所	金額
テーマパーク等観光施設	(8件)	土地ほか	愛知県犬山市ほか	2,557百万円
テナントビル等賃貸施設	(9件)	建物及び構築物ほか	東京都中央区ほか	1,373
遊休資産	(37件)	土地ほか	愛知県岡崎市ほか	1,035
タクシー営業所施設	(2件)	土地ほか	名古屋市中川区ほか	688
その他商業施設	(5件)	建物及び構築物ほか	岐阜県岐阜市ほか	156
その他事業資産等	(23件)	土地ほか	愛知県犬山市ほか	158

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業計画の変更や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)

土地	4,812百万円
建物及び構築物	931
有形固定資産その他ほか	225
計	5,969

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。具体的には交通事業及び運送事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグループ化しております。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグループ化しております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)2.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途		種類	場所	金額
百貨店等商業施設	(13件)	建物及び構築物ほか	石川県金沢市ほか	1,817百万円
トラック施設	(2件)	土地ほか	秋田県秋田市ほか	990
遊休資産	(24件)	土地ほか	岐阜県羽島市ほか	530
駐車場用地等	(15件)	土地ほか	岐阜県岐阜市ほか	465
タクシー営業所施設	(3件)	土地	岐阜県下呂市ほか	142
その他事業資産等	(22件)	建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか	227

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業計画の変更や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)

建物及び構築物	1,897百万円
土地	1,919
有形固定資産その他ほか	356
計	4,173

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。具体的には交通事業及び運送事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグループ化しております。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグループ化しております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)1.8%で割り引いて算定しております。

7 ※6 固定資産除却損

主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	76百万円	建物及び構築物	583百万円
機械装置及び運搬具ほか	73	撤去費用	326
		機械装置及び運搬具ほか	108

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,434百万円	5,730百万円
組替調整額	△216	△705
税効果調整前	△5,651	5,025
税効果額	2,204	△1,510
その他有価証券評価差額金	△3,446	3,514
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△475	669
組替調整額	△138	△49
税効果調整前	△613	620
税効果額	181	△190
繰延ヘッジ損益	△432	430
土地再評価差額金		
税効果額	3,883	14
土地再評価差額金	3,883	14
為替換算調整勘定		
当期発生額	0	△3
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	△3
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	0	△3
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3,321	1,232
組替調整額	1,499	2,457
税効果調整前	△1,821	3,689
税効果額	874	△1,107
退職給付に係る調整額	△947	2,582
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△408	150
組替調整額	10	1
持分法適用会社に対する 持分相当額	△398	152
その他の包括利益合計	△1,341	6,690

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	919,772	—	—	919,772

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	202	256	9	449

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

256千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

9千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2023年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	64,766	—	—	64,766	25,000
	2024年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	68,610	—	—	68,610	40,000
合計			133,377	—	—	133,377	65,000

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,138	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,597	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	919,772	—	—	919,772

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	449	207	31	624

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 207千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付 25千株

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2023年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	64,766	—	25	64,740	24,990
	2024年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	68,610	—	—	68,610	40,000
合計			133,377	—	25	133,351	64,990

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 変動事由の概要

減少数は、次のとおりであります。

権利行使による減少

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 25千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,597	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	4,596	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	17,714百万円	22,702百万円
有価証券勘定	2	—
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△794	△758
現金及び現金同等物	16,921	21,943

(リース取引関係)

(1) 借手側

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (建物等)	合計
取得価額相当額	16,796百万円	3,225百万円	20,022百万円
減価償却累計額相当額	13,251	2,134	15,386
減損損失累計額相当額	232	0	233
期末残高相当額	3,312	1,089	4,401

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (建物等)	合計
取得価額相当額	16,119百万円	3,225百万円	19,344百万円
減価償却累計額相当額	13,880	2,291	16,172
減損損失累計額相当額	232	0	233
期末残高相当額	2,005	932	2,938

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	1,601百万円	1,453百万円
1年超	3,768	2,314
合計	5,370	3,768

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	2百万円	一百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	1,928百万円	1,828百万円
リース資産減損勘定取崩額	6	2
減価償却費相当額	1,518	1,435
支払利息相当額	239	196
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

○減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

○有形固定資産

主として、交通事業におけるバス車両及びその他の事業における航空機等（機械装置及び運搬具）であります。

○無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	667百万円	376百万円
1年超	1,056	663
合計	1,723	1,039

(2) 貸手側

ファイナンス・リース取引

① リース投資資産の内訳

○流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	4,890百万円	5,120百万円
見積残存価額部分	172	137
受取利息相当額	△953	△959
リース投資資産	4,109	4,298

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

○流動資産

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	一百万円	1,686百万円
1年超2年以内	—	1,265
2年超3年以内	—	1,003
3年超4年以内	—	568
4年超5年以内	—	312
5年超	—	53

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	一百万円	1,667百万円
1年超2年以内	—	1,407
2年超3年以内	—	1,001
3年超4年以内	—	621
4年超5年以内	—	358
5年超	—	63

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	2,270百万円	2,368百万円
1年超	9,171	6,931
合計	11,441	9,299

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、一時的な余資は短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に社債発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、当社グループの旅行業及び国際輸送事業に携わる一部の連結子会社では、外貨建てのものを有しており、それらは為替の変動リスクに晒されておりますが、主に、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部の長期借入金について、外貨建てのものは為替の変動リスクに、変動金利のものは金利の変動リスクにそれぞれ晒されております。これらのリスクについて、その大部分はデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引、燃料油に係る価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引であります。これらの取引は、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針並びにヘッジの有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〔4〕 会計方針に関する事項(9) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、様々な事業を展開しており、営業債権の管理については、各社毎に定められた与信管理規程等に従って行っておりますが、主に、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の相手先は取引先金融機関を中心に高格付を有する金融機関に限定しており、当社グループにおける取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、一部の連結子会社は、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る為替相場、支払金利及び燃料価格の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案し保有状況の見直しを継続的に行っております。

デリバティブ取引については、当社及び一部の連結子会社は、取引の権限等を定めた内部管理規程を設けており、この規定に基づいて財務部等の経理担当部署が実需の範囲で取引の実行、管理及び報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照下さい）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,714	17,714	—
(2) 受取手形及び売掛金	55,711	55,711	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関係会社株式	6,418	6,612	193
② その他有価証券	55,724	55,724	—
資産計	135,568	135,762	193
(4) 支払手形及び買掛金	69,403	69,403	—
(5) 短期借入金	26,286	26,286	—
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	190,000	208,150	18,150
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	231,794	238,569	6,774
負債計	517,484	542,409	24,924
(8) デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	0	0	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	(929)	(929)	—
デリバティブ取引計	(928)	(928)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,702	22,702	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,828	57,828	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関係会社株式	7,337	8,229	892
② その他有価証券	60,929	60,929	—
資産計	148,797	149,689	892
(4) 支払手形及び買掛金	71,411	71,411	—
(5) 短期借入金	20,790	20,790	—
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	209,990	222,894	12,904
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	205,907	210,885	4,977
負債計	508,099	525,981	17,881
(8) デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	27	27	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	(309)	(309)	—
デリバティブ取引計	(281)	(281)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負 債

- (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債(1年以内償還予定を含む)

社債の時価について、主に市場価格を基に算定する方法によっております。

- (7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の外貨建ての長期借入金は通貨スワップの振当処理の対象とされ、また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされております。当該長期借入金については、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日 (百万円)	平成29年3月31日 (百万円)
非上場関係会社株式	24,257	25,748
非上場株式	10,592	12,251
非上場の証券投資信託受益証券	2	—
合計	34,852	38,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,714	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,711	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	—	—	—	—
合計	73,425	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,702	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,828	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	—	—	—	—
合計	80,530	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,286	—	—	—	—	—
社債	10,000	35,000	20,000	10,000	10,000	105,000
長期借入金	46,150	44,916	32,694	25,347	14,705	67,980
合計	82,436	79,916	52,694	35,347	24,705	172,980

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,790	—	—	—	—	—
社債	35,000	20,000	10,000	10,000	25,000	109,990
長期借入金	42,397	32,819	31,748	15,810	19,072	64,058
合計	98,188	52,819	41,748	25,810	44,072	174,048

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,459	24,761	28,697
	(2) その他	—	—	—
	小計	53,459	24,761	28,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,264	2,927	△662
	(2) その他	—	—	—
	小計	2,264	2,927	△662
合計		55,724	27,689	28,035

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,156	24,873	33,282
	(2) その他	—	—	—
	小計	58,156	24,873	33,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,573	2,821	△248
	(2) その他	199	199	△0
	小計	2,772	3,021	△248
合計		60,929	27,894	33,034

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,046	237	2
合計	1,046	237	2

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	729	680	1
合計	729	680	1

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損27百万円を計上しております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損11百万円を計上しております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	210	11	2	2
	カナダドル	8	—	△0	△0
	豪州ドル	30	—	△0	△0
	ユーロ	21	—	△0	△0
	ニュージーランドドル	6	—	0	0
	香港ドル	7	—	△0	△0
	合計	285	11	0	0

(注) 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	230	—	23	23
	カナダドル	2	—	△0	△0
	豪州ドル	49	—	3	3
	ユーロ	18	—	0	0
	ニュージーランドドル	2	—	0	0
	英ポンド	15	—	0	0
	合計	318	—	27	27

(注) 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 円支払・米ドル受取	長期借入金	18,543	12,903	※1
合計			18,543	12,903	—

(注) ※1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 円支払・米ドル受取	長期借入金	12,903	10,337	※1
合計			12,903	10,337	—

(注) ※1 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,750	1,575	△21
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	96,661	92,787	※1
合計			98,411	94,362	—

(注) 1 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ※1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,575	1,400	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	92,787	80,808	※1
合計			94,362	82,208	—

(注) 1 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ※1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	船舶燃料	2,265	1,192	△908
合計			2,265	1,192	△908

(注) 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	船舶燃料	1,633	364	△311
合計			1,633	364	△311

(注) 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一部の連結子会社においては確定給付企業年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社1社が有する退職一時金制度において、保有する上場株式による退職給付信託を設定しております。また、確定拠出型の制度として、主に確定拠出年金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,601百万円	39,381百万円
勤務費用	1,919	1,662
利息費用	221	94
数理計算上の差異の発生額	1,269	△144
退職給付の支払額	△2,060	△1,932
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	△677	△2,011
退職給付制度一部終了に伴う減少額	△1,896	△978
その他	4	—
退職給付債務の期末残高	39,381	36,070

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	12,271百万円	10,391百万円
期待運用収益	46	48
数理計算上の差異の発生額	△2,051	1,090
事業主からの拠出額	276	353
退職給付の支払額	△152	△237
年金資産の期末残高	10,391	11,646

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,077百万円	8,350百万円
退職給付費用	766	998
退職給付の支払額	△1,125	△1,212
制度への拠出額	△52	△13
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	677	2,011
退職給付制度一部終了に伴う減少額	—	△246
その他	6	2
退職給付に係る負債の期末残高	8,350	9,891

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,912百万円	28,921百万円
年金資産	△10,548	△11,805
	18,364	17,116
非積立型制度の退職給付債務	18,976	17,198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,340	34,314
退職給付に係る負債	37,340	34,314
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,340	34,314

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	1,919百万円	1,662百万円
利息費用	221	94
期待運用収益	△46	△48
会計基準変更時差異の費用処理額	153	—
数理計算上の差異の費用処理額	1,111	2,267
過去勤務費用の費用処理額	△16	△16
簡便法で計算した退職給付費用	770	998
その他(注)1	△67	△93
確定給付制度に係る退職給付費用	4,044	4,865

(注) 1 主な内訳は、出向者に係る出向先負担額等であります。

2 前連結会計年度において上記退職給付費用以外に、退職給付制度改定益406百万円(特別利益)を計上しております。

3 当連結会計年度において上記退職給付費用以外に、退職給付制度改定益184百万円(特別利益)及び退職給付制度改定損191百万円(特別損失)を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
会計基準変更時差異	157百万円	一百万円
数理計算上の差異	△1,962	3,706
過去勤務費用	△16	△16
合計	△1,821	3,689

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,013百万円	2,307百万円
未認識過去勤務費用	△122	△105
合計	5,891	2,201

(8) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	73.7%	76.2%
債券	4.9%	5.0%
現金及び預金	3.8%	2.4%
一般勘定	12.4%	11.8%
その他	5.2%	4.6%
合計	100.0%	100.0%

(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.1%～0.4%	0.2%～0.4%
長期期待運用収益率	0.0%～2.0%	0.0%～2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,752百万円、当連結会計年度3,926百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度3百万円であり、当連結会計年度で該当事項はありません。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

その他の制度

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	18,095百万円	—
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	20,476	—
差引額	△2,380	—

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他の制度 (加重平均)	2.7%	—

(3) 補足説明

その他の制度

上記(1)の差引額の主たる原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,223百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度1,157百万円)であり、当連結会計年度で該当事項はありません。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	15,268百万円	14,309百万円
減損損失	9,592	12,406
投資有価証券等評価損	7,941	5,404
未実現損益の消去に伴う 税効果額	4,472	4,667
繰越欠損金	3,441	3,864
整理損失引当金	2,104	3,507
減価償却費	3,160	3,399
固定資産評価損	2,157	3,126
賞与引当金	1,822	1,836
未払事業税・事業所税	698	889
組織再編に伴う土地評価差損	840	840
商品券等引換引当金	751	748
貸倒引当金	668	679
役員退職慰労引当金	568	554
たな卸資産評価損	283	271
その他	3,480	3,414
繰延税金資産小計	57,255	59,923
評価性引当額	△29,451	△27,452
繰延税金資産合計	27,804	32,471
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△8,139	△9,641
組織再編に伴う土地評価差益	△3,188	△3,187
投資有価証券評価益	△2,076	△2,076
留保利益	△322	△1,938
退職給付信託設定益	△1,810	△1,810
固定資産圧縮積立金	△979	△935
その他	△942	△925
繰延税金負債合計	△17,458	△20,514
繰延税金資産純額	10,346	11,956

(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	3,411百万円	4,240百万円
固定資産—繰延税金資産	10,573	11,913
流動負債—繰延税金負債	△0	△1
固定負債—繰延税金負債	△3,637	△4,195

(注) 2 (前連結会計年度)

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債54,245百万円を固定負債に計上しております。

(当連結会計年度)

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債56,671百万円を固定負債に計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	—
(調整)		
税効果対象外の未実現損益の 消去	0.1	—
のれん及び負ののれんの償却額	0.2	—
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5	—
住民税均等割	0.9	—
連結子会社への投融資の評価減	1.0	—
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	1.2	—
評価性引当額の増減	△0.5	—
子会社繰越欠損金の当期控除額	△1.6	—
持分法による投資利益	△2.5	—
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△4.8	—
その他	1.7	—
税効果会計適用後の法人税等 負担率	29.0	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等（土地を含む）を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,335百万円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は551百万円（特別損失に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,187百万円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は985百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	118,385	121,635
	期中増減額	3,249	8,276
	期末残高	121,635	129,911
期末時価		151,364	160,857

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、テナントビル等の新規取得(2,835百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、賃貸マンションの新規取得(6,560百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。また、重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「流通事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	…………	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	…………	トラック、海運
不動産事業	…………	不動産の分譲・賃貸
レジャー・サービス事業	…………	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	…………	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	162,177	131,477	81,108	53,467	125,840	56,081	610,153	—	610,153
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,311	538	6,699	1,571	10,544	21,829	43,495	△43,495	—
計	164,489	132,015	87,807	55,038	136,385	77,911	653,648	△43,495	610,153
セグメント利益	22,003	6,233	9,595	2,102	863	3,691	44,489	374	44,864
セグメント資産	475,003	115,752	261,377	35,681	45,372	71,986	1,005,175	59,432	1,064,607
その他の項目									
減価償却費	18,876	5,674	5,801	1,324	1,358	6,414	39,450	△536	38,913
のれんの償却額	—	62	127	—	13	0	202	△0	202
減損損失	1,140	86	1,782	2,593	302	64	5,969	—	5,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,194	8,350	11,052	1,687	2,651	8,429	49,364	—	49,364

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額374百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額59,432百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産87,180百万円、セグメント間取引消去額△27,748百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3)減価償却費の調整額△536百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4)のれんの償却額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	162,872	129,415	74,250	53,465	124,825	54,739	599,569	—	599,569
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,309	448	7,032	1,647	9,571	18,791	39,802	△39,802	—
計	165,182	129,864	81,282	55,112	134,397	73,531	639,371	△39,802	599,569
セグメント利益	22,722	5,689	8,996	1,766	927	4,031	44,134	45	44,180
セグメント資産	479,513	108,905	281,611	36,466	45,221	77,966	1,029,684	64,198	1,093,882
その他の項目									
減価償却費	18,117	5,984	5,905	1,366	1,632	6,243	39,250	△501	38,748
のれんの償却額	—	31	127	—	13	0	171	△0	171
減損損失	181	990	1,034	235	1,711	21	4,173	—	4,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,825	7,457	12,743	1,763	779	6,550	48,120	—	48,120

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額64,198百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産93,125百万円、セグメント間取引消去額△28,927百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3)減価償却費の調整額△501百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4)のれんの償却額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期末残高	—	31	1,048	—	13	0	△0	1,092

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期末残高	—	—	921	—	—	0	△0	921

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	316.53円	344.14円
1株当たり当期純利益	26.68円	25.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23.30円	22.26円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,532	23,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,532	23,433
普通株式の期中平均株式数(株)	919,436,786	919,218,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	133,377,473	133,376,479
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(133,377,473)	(133,376,479)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	313,547	342,813
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,555	26,493
(うち非支配株主持分(百万円))	(22,555)	(26,493)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	290,992	316,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	919,323,307	919,147,882

(重要な後発事象)

1 社債の発行

当社は、平成29年3月27日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行いました。これに基づき、下記の条件にて「第54回無担保普通社債」を発行しております。

「第54回無担保普通社債」

- | | |
|-----------|----------------|
| (1) 銘柄 | 第54回無担保普通社債 |
| (2) 発行総額 | 金150億円 |
| (3) 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年0.806% |
| (5) 払込期日 | 平成29年5月31日 |
| (6) 償還期日 | 平成49年5月29日 |
| (7) 資金の使途 | 借入金返済資金 |

2 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

① 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。また、当社株式の単元株式数を100株に変更するにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施いたします。

② 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

③ 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の株主名簿に記録された株主様の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	919,772,531株
併合により減少する株式数	735,818,025株
併合後の発行済株式総数	183,954,506株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じてお支払いいたします。

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定された場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,582.64円	1,720.72円
1株当たり当期純利益	133.41円	127.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	116.51円	111.31円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
名古屋鉄道㈱	(注) 1 第36回無担保普通社債	平成19. 2. 9	10,000 (10,000)	—	2.11	無担保	平成29. 2. 9
"	(注) 2 第38回無担保普通社債	" 19. 6. 12	—	—	2.1	"	" 29. 6. 12
"	(注) 1 第39回無担保普通社債	" 19. 9. 7	10,000	10,000 (10,000)	2.01	"	" 29. 9. 7
"	(注) 1 第40回無担保普通社債	" 20. 2. 13	15,000	15,000 (15,000)	1.88	"	" 30. 2. 13
"	第41回無担保普通社債	" 20. 9. 9	10,000	10,000	1.94	"	" 30. 9. 7
"	第44回無担保普通社債	" 21. 8. 4	10,000	10,000	2.05	"	" 31. 8. 2
"	第45回無担保普通社債	" 22. 10. 29	10,000	10,000	1.26	"	" 32. 10. 29
"	第46回無担保普通社債	" 23. 7. 29	10,000	10,000	1.35	"	" 33. 7. 29
"	第48回無担保普通社債	" 26. 4. 25	15,000	15,000	0.557	"	" 33. 4. 23
"	(注) 1 第49回無担保普通社債	" 26. 6. 9	10,000	10,000 (10,000)	0.3	"	" 29. 6. 9
"	第50回無担保普通社債	" 27. 4. 30	15,000	15,000	0.857	"	" 39. 4. 30
"	第51回無担保普通社債	" 27. 12. 21	10,000	10,000	0.24	"	" 30. 12. 21
"	第52回無担保普通社債	" 28. 8. 31	—	15,000	0.75	"	" 48. 8. 29
"	第53回無担保普通社債	" 29. 2. 28	—	15,000	0.85	"	" 47. 2. 28
"	(注) 3 2023年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	" 25. 10. 3	25,000	24,990	—	"	" 35. 10. 3
"	(注) 3 2024年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	" 26. 12. 11	40,000	40,000	—	"	" 36. 12. 11
計	—	—	190,000 (10,000)	209,990 (35,000)	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2 第38回無担保普通社債は、社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続するため、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

3 転換社債型新株予約権付社債の内容

会社名	銘柄	発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額(円)	新株予約権の行使時の払込金額(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込みに関する事項
名古屋鉄道㈱	2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	名古屋鉄道㈱普通株式	無償	1株当たり386	24,990	10	100	自 平成25. 10. 17 至 平成35. 9. 19	(注)
"	2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	"	"	1株当たり583	40,000	—	100	自 平成26. 12. 29 至 平成36. 11. 27	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35,000	20,000	10,000	10,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,286	20,790	0.1681	—
1年以内に返済予定の長期借入金	46,150	42,397	0.9613	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,963	2,274	2.7889	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	185,644	163,510	0.8451	平成30年4月～ 平成42年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,322	5,638	2.0823	平成30年4月～ 平成48年3月
その他有利子負債				
社内預金	18,637	18,788	0.9687	—
合計	287,005	253,399	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32,819	31,748	15,810	19,072
リース債務	1,854	1,630	750	218

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	142,885	292,292	441,628	599,569
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,155	25,039	37,600	36,941
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,560	15,181	22,698	23,433
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.31	16.52	24.69	25.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.31	7.20	8.18	0.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378	1,012
未収運賃	1,124	1,148
未収金	2,382	1,836
未収収益	551	536
短期貸付金	※2 45,336	※2 66,461
分譲土地建物	※3 3,367	-
貯蔵品	1,558	1,675
前払費用	125	184
繰延税金資産	838	1,086
その他の流動資産	910	1,171
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	57,569	75,111
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	711,498	715,428
減価償却累計額	△340,479	△348,483
有形固定資産（純額）	※1 371,018	※1 366,944
無形固定資産	2,536	2,280
鉄軌道事業固定資産合計	373,555	369,224
開発事業固定資産		
有形固定資産	199,383	207,735
減価償却累計額	△63,194	△66,562
有形固定資産（純額）	※3 136,189	※3 141,173
無形固定資産	251	215
開発事業固定資産合計	136,440	141,388
各事業関連固定資産		
有形固定資産	8,191	8,187
減価償却累計額	△3,755	△3,869
有形固定資産（純額）	4,436	4,318
無形固定資産	414	290
各事業関連固定資産合計	4,850	4,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
建設仮勘定		
鉄軌道事業	24,145	28,207
開発事業	480	175
各事業関連	33	90
建設仮勘定合計	24,659	28,473
投資その他の資産		
投資有価証券	55,276	59,252
関係会社株式	92,291	90,770
出資金	4	4
長期前払費用	32	122
繰延税金資産	-	1,030
その他の投資等	※1 2,250	※1 2,150
貸倒引当金	△7	△1
投資その他の資産合計	149,847	153,329
固定資産合計	689,354	697,026
資産合計	746,924	772,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※1 33,542	※1 27,549
1年以内償還社債	10,000	35,000
未払金	13,835	16,238
未払費用	2,498	2,323
未払消費税等	1,200	746
未払法人税等	726	4,707
預り連絡運賃	1,223	1,185
預り金	307	334
前受運賃	4,589	4,440
前受金	20,538	23,998
前受収益	657	692
賞与引当金	1,582	1,649
従業員預り金	14,783	14,895
その他の流動負債	1,536	1,070
流動負債合計	110,024	134,835
固定負債		
社債	115,000	110,000
新株予約権付社債	65,000	64,990
長期借入金	※1 158,136	※1 145,087
繰延税金負債	2,731	-
再評価に係る繰延税金負債	48,726	51,185
退職給付引当金	6,639	8,536
役員退職慰労引当金	295	304
整理損失引当金	3,768	8,536
債務保証損失引当金	3,579	3,911
長期預り保証金	7,700	7,612
資産除去債務	259	259
その他の固定負債	1,121	1,178
固定負債合計	412,959	401,603
負債合計	522,983	536,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金		
資本準備金	21,351	21,351
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	21,352	21,351
利益剰余金		
利益準備金	2,807	2,807
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,214	17,693
利益剰余金合計	17,022	20,501
自己株式	△152	△252
株主資本合計	127,085	130,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,841	20,622
土地再評価差額金	79,013	84,612
評価・換算差額等合計	96,855	105,234
純資産合計	223,940	235,698
負債純資産合計	746,924	772,137

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	85,091	86,295
貨物運輸収入	6	4
運輸雑収	4,669	4,703
鉄軌道事業営業収益合計	89,767	91,003
営業費		
運送営業費	52,237	52,832
一般管理費	4,241	4,712
諸税	3,481	3,903
減価償却費	14,558	13,351
鉄軌道事業営業費合計	74,519	74,800
鉄軌道事業営業利益	15,248	16,203
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	1,201	527
土地建物賃貸収入	14,413	13,714
その他の収入	458	495
開発事業営業収益合計	16,073	14,737
営業費		
売上原価	7,327	5,119
販売費及び一般管理費	564	576
諸税	1,854	2,082
減価償却費	3,991	4,048
開発事業営業費合計	13,737	11,826
開発事業営業利益	2,335	2,910
全事業営業利益	17,583	19,113
営業外収益		
受取利息	47	45
有価証券利息	9	0
受取配当金	※1 5,630	※1 6,226
債務保証損失引当金戻入額	-	※2 323
雑収入	971	1,331
営業外収益合計	6,658	7,927
営業外費用		
支払利息	2,662	2,047
社債利息	1,593	1,665
社債発行費	133	171
借入金繰上返済費用	797	15
債務保証損失引当金繰入額	※3 250	-
雑支出	648	188
営業外費用合計	6,086	4,087
経常利益	18,155	22,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,708	※4 67
工事負担金等受入額	※5 1,228	※5 342
関係会社株式売却益	—	953
投資有価証券売却益	227	678
運営費補助金	350	350
その他	22	218
特別利益合計	3,537	2,611
特別損失		
固定資産売却損	※6 3,050	※6 780
工事負担金等圧縮額	※7 1,128	※7 326
関係会社整理損	1,595	—
関係会社株式評価損	404	829
債務保証損失引当金繰入額	—	655
固定資産除却損	※8 404	※8 378
整理損失引当金繰入額	—	5,030
減損損失	※9 3,317	※9 1,263
その他	239	232
特別損失合計	10,141	9,497
税引前当期純利益	11,551	16,066
法人税、住民税及び事業税	1,137	5,160
法人税等調整額	2,266	△2,771
法人税等合計	3,403	2,388
当期純利益	8,147	13,677

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄軌道事業営業費					
1 運送営業費	※1				
人件費		30,646		31,867	
経費		21,590		20,965	
計			52,237		52,832
2 一般管理費					
人件費		2,674		2,982	
経費		1,567		1,730	
計			4,241		4,712
3 諸税			3,481		3,903
4 減価償却費			14,558		13,351
鉄軌道事業営業費合計				74,519	74,800
II 開発事業営業費					
1 売上原価					
土地建物分譲原価		1,893		383	
土地建物賃貸役務原価		4,389		3,887	
その他の役務原価		1,044		848	
計			7,327		5,119
2 販売費及び一般管理費					
人件費		352		361	
経費		211		215	
計			564		576
3 諸税	※2		1,854		2,082
4 減価償却費			3,991		4,048
開発事業営業費合計				13,737	
全事業営業費合計				88,256	86,627

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 ※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	23,680百万円
修繕費	5,444
動力費	6,202
福利厚生費	4,388

2 ※2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,407百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,582百万円
退職給付費用	1,442
役員退職慰労引当金繰入額	61

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 ※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	23,952百万円
修繕費	5,749
動力費	5,344
福利厚生費	4,456

2 ※2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,397百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,649百万円
退職給付費用	2,622
役員退職慰労引当金繰入額	63

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	88,863	21,351	—	21,351	2,807	13,164	15,972
当期変動額							
剰余金の配当						△4,138	△4,138
当期純利益						8,147	8,147
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						△2,959	△2,959
利益剰余金から 資本剰余金への振替			—	—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,049	1,049
当期末残高	88,863	21,351	0	21,352	2,807	14,214	17,022

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33	126,154	20,746	72,453	93,199	219,354
当期変動額						
剰余金の配当		△4,138				△4,138
当期純利益		8,147				8,147
自己株式の取得	△123	△123				△123
自己株式の処分	4	4				4
土地再評価差額金の取崩		△2,959				△2,959
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,904	6,560	3,655	3,655
当期変動額合計	△119	930	△2,904	6,560	3,655	4,586
当期末残高	△152	127,085	17,841	79,013	96,855	223,940

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	88,863	21,351	0	21,352	2,807	14,214	17,022
当期変動額							
剰余金の配当						△4,597	△4,597
当期純利益						13,677	13,677
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2	△2			
土地再評価差額金の取崩						△5,598	△5,598
利益剰余金から 資本剰余金への振替			1	1		△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	3,479	3,479
当期末残高	88,863	21,351	—	21,351	2,807	17,693	20,501

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△152	127,085	17,841	79,013	96,855	223,940
当期変動額						
剰余金の配当		△4,597				△4,597
当期純利益		13,677				13,677
自己株式の取得	△115	△115				△115
自己株式の処分	15	13				13
土地再評価差額金の取崩		△5,598				△5,598
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,780	5,598	8,379	8,379
当期変動額合計	△100	3,378	2,780	5,598	8,379	11,758
当期末残高	△252	130,464	20,622	84,612	105,234	235,698

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法による償却を行っております。ただし、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産は取替法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

車両及び機械装置：2～18年

(2) 無形固定資産

定額法による償却を行っております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。

5 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

6 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 整理損失引当金

今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理による通貨スワップ及び特例処理による金利スワップについては、それぞれの要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) リース取引の会計処理

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 ※1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
鉄軌道事業固定資産(鉄道財団)	224,466百万円	222,898百万円
その他の投資等	10	10

(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	37,805百万円	33,102百万円
(うち財団抵当借入金)	(37,805)	(33,102)

2 ※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期貸付金	45,315百万円	66,447百万円

3 固定資産の圧縮記帳

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業固定資産	169,737百万円	169,828百万円
開発事業固定資産	455	476
各事業関連固定資産	0	0
計	170,192	170,305

4 偶発債務

(1) 銀行借入等に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)名鉄インプレス	1,802百万円	(株)名鉄インプレス	1,988百万円
(株)名鉄百貨店	815	(株)名鉄百貨店	815
(株)メルサ	745	(株)メルサ	637
名鉄観光サービス(株)	308	上飯田連絡線(株)	307
中部国際空港連絡鉄道(株)	273	名鉄観光サービス(株)	274
(株)金沢スカイホテル	208	中部国際空港連絡鉄道(株)	240
上飯田連絡線(株)	139	(株)金沢スカイホテル	185
(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部ほか3社	245	(株)名鉄トヨタホテル	168
		(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部ほか2社	129
計	4,538		4,746

上記のほか、当社の完全子会社であり、ICカード乗車券発行事業及び電子マネーサービス事業を営む(株)エムアイシーとの間に、同社が負担する債務について、包括的に保証する契約を締結しております。

(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アシンプション)に係る偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
第38回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円

5 ※3 保有目的の変更による分譲土地建物から固定資産への振替額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	2,241百万円	2,984百万円

(損益計算書関係)

1 ※1 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	4,546百万円	受取配当金	5,037百万円

2 ※2 債務保証損失引当金戻入額

主として関係会社に係るものであります。

3 ※3 債務保証損失引当金繰入額

主として関係会社に係るものであります。

4 ※4 固定資産売却益

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地ほか	1,708百万円	土地ほか	67百万円

5 ※5 工事負担金等受入額

法人税法第42条及び第45条による工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,228百万円		342百万円

6 ※6 固定資産売却損

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地ほか	3,050百万円	土地ほか	780百万円
(うち関係会社への売却損)	(2,168)	(うち関係会社への売却損)	(49)

7 ※7 工事負担金等圧縮額

法人税法第42条及び第45条による工事負担金等圧縮額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,128百万円		326百万円

8 ※8 固定資産除却損

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
撤去費用	404百万円	建物ほか	378百万円

9 ※9 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種類	場所	金額
開発事業	賃貸物件計10件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか	2,770百万円
〃	遊休資産計16件	土地及び構築物	愛知県知多郡美浜町ほか	547

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと等により減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 3,317百万円
(土地3,262百万円 建物ほか54百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)2.4%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産

事業区分	主な用途	種類	場所	金額
開発事業	賃貸物件計4件	土地及び建物ほか	岐阜県岐阜市ほか	787百万円
〃	遊休資産計11件	土地	岐阜県羽島市ほか	475

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと等により減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額

開発事業固定資産 1,263百万円
(土地913百万円 建物ほか349百万円)

(4) 資産のグルーピングの方法

物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	86	256	9	333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 256千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9千株

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	333	207	31	509

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 207千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付 25千株

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,585	5,788	4,203
関連会社株式	1,230	6,543	5,312
合計	2,815	12,331	9,515

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	84,677
関連会社株式	4,798
合計	89,475

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,404	8,528	5,123
関連会社株式	1,230	8,141	6,911
合計	4,634	16,670	12,035

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	81,336
関連会社株式	4,799
合計	86,135

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付関係	5,200百万円	5,743百万円
減損損失	2,734	5,519
投資有価証券等評価損	6,521	4,021
分譲土地評価損	1,820	2,850
整理損失引当金	1,151	2,604
減価償却費	1,525	1,720
債務保証損失引当金	1,091	1,193
賞与引当金	485	506
その他	1,183	1,498
繰延税金資産小計	21,716	25,657
評価性引当額	△12,209	△10,920
繰延税金負債との相殺	△9,507	△12,621
繰延税金資産合計	—	2,116
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△7,286	△8,506
投資有価証券評価益	△2,076	△2,076
退職給付信託設定益	△1,754	△1,754
その他	△285	△285
繰延税金負債小計	△11,401	△12,621
繰延税金資産との相殺	9,507	12,621
繰延税金負債合計	△1,893	—
繰延税金資産(負債)の純額	△1,893	2,116

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	0.6	0.4
評価性引当額の増減	10.0	△6.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△12.6	△9.5
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.3	—
その他	△3.8	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.5	14.9

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	243.56円	256.40円
1株当たり当期純利益	8.86円	14.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7.74円	12.99円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,147	13,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,147	13,677
普通株式の期中平均株式数(株)	919,552,151	919,333,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	133,377,473	133,376,479
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(133,377,473)	(133,376,479)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	223,940	235,698
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	223,940	235,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	919,438,672	919,263,307

(重要な後発事象)

1 社債の発行

当社は、平成29年3月27日開催の取締役会において、機動的に社債を発行するための包括決議を行いました。これに基づき、下記の条件にて「第54回無担保普通社債」を発行しております。

「第54回無担保普通社債」

(1) 銘柄	第54回無担保普通社債
(2) 発行総額	金150億円
(3) 発行価額	額面100円につき金100円
(4) 利率	年0.806%
(5) 払込期日	平成29年5月31日
(6) 償還期日	平成49年5月29日
(7) 資金の使途	借入金返済資金

2 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

① 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。また、当社株式の単元株式数を100株に変更するにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施いたします。

② 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

③ 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の株主名簿に記録された株主様の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	919,772,531株
併合により減少する株式数	735,818,025株
併合後の発行済株式総数	183,954,506株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じてお支払いいたします。

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式会社併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定された場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,217.81円	1,282.00円
1株当たり当期純利益	44.30円	74.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.69円	64.96円

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ANAホールディングス	73,067,662	24,828
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	4,804
		三菱UFJリース	8,600,000	4,773
		三井住友トラスト・ホールディングス	1,071,986	4,137
		KDDI	1,270,500	3,712
		中部国際空港	50,000	2,500
		みずほフィナンシャルグループ	9,992,420	2,038
		東海旅客鉄道	66,000	1,197
		中部国際空港連絡鉄道	21,879	1,093
		北陸鉄道	492,831	1,035
		ティア	1,280,000	1,004
		NTTドコモ	374,600	971
		その他(115銘柄)	10,540,843	7,104
		小計	113,695,671	59,202
計		113,695,671	59,202	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(金銭信託) 三井住友信託銀行	—	50
計		—	50	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	236,452	5,979	2,020 (913)	240,411	—	—	240,411
	[△133,752]		[△144]	[△133,607]			
建物	187,837	4,684	1,294 (348)	191,227	113,268	6,284	77,958
構築物	318,765	4,468	662 (1)	322,571	151,579	5,817	170,992
車両	119,205	3,389	2,269	120,325	106,050	2,802	14,274
機械装置	37,570	1,290	1,684	37,176	30,362	1,071	6,813
工具・器具・備品	19,242	850	453	19,638	17,653	713	1,985
建設仮勘定	24,659	26,908	23,094	28,473	—	—	28,473
有形固定資産計	943,733	47,571	31,478 (1,263)	959,825	418,915	16,689	540,910
無形固定資産							
営業権	30	—	—	30	29	0	1
借地権	424	—	—	424	—	—	424
電話加入権	24	—	1	23	—	—	23
電気ガス利用権	367	—	0	367	290	12	76
諸施設利用権	2,315	27	8	2,334	1,821	194	512
ソフトウェア	9,166	244	61	9,348	8,557	448	791
連絡通行権	1,473	17	—	1,491	556	50	934
電気通信利用権	2	—	—	2	2	0	0
温泉利用権	62	7	—	69	46	3	23
無形固定資産計	13,866	296	72	14,090	11,304	709	2,786
長期前払費用	32 [32]	163 [163]	73 [73]	122 [122]	—	—	122 [122]

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 名古屋市中区賃貸マンション取得 2,286百万円
鉄道車両新造16両 2,267百万円

- 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 長期前払費用の[]内は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	10	9	6	4
賞与引当金	1,582	1,649	1,582	-	1,649
役員退職慰労引当金	295	63	54	-	304
整理損失引当金	3,768	5,046	230	48	8,536
債務保証損失引当金	3,579	704	-	371	3,911

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額(1百万円)及び債権の回収(5百万円)によるものであります。
- 2 整理損失引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものであります。
- 3 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株 (注)2			
単元未満株式の買取り・買増し				
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社			
取次所	—			
買取・買増手数料	無料			
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。 (電子公告のアドレス http://www.meitetsu.co.jp/profile/ir/notice/)			
株主に対する特典 (注)3	1 株主優待乗車証を次の方法で贈呈します。			
	(1) 優待基準			
	所有株数		乗車証の種類	枚数
	3,000株以上	5,000株未満	電車線片道乗車証(普通乗車券方式)	2枚
	5,000 "	10,000 "	"	6 "
	10,000 "	15,000 "	"	12 "
	15,000 "	20,000 "	"	18 "
	20,000 "	25,000 "	"	24 "
	25,000 "	30,000 "	"	30 "
	30,000 "	35,000 "	"	36 "
	35,000 "	40,000 "	"	42 "
	40,000 "	100,000 "	電車・名鉄バス全線乗車証(バス券方式)	1 "
	100,000 "	500,000 "	"	2 "
500,000 "	1,000,000 "	"	5 "	
1,000,000 "		"	10 "	
(2) 権利確定日(交付日) 3月31日(6月上旬)、9月30日(12月上旬)				
2 毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、次の優待券等を贈呈します。				
・電車線株主招待乗車証			4枚	
・リトルワールド、日本モンキーパーク(遊園地部分のみ)、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国共通 入場招待券			6枚	
・明治村入村料 優待割引券			2枚	
・杉本美術館入館料 優待割引券			2枚	
・名鉄カルチャースクール神宮前入会金 優待割引券			1枚	
・名鉄百貨店 買物優待券			18枚	
・名鉄グループホテル [宿泊料金] 優待割引券			4枚	
・名鉄グループホテル [飲食代金] 優待割引券			4枚	
・名鉄観光サービス募集型企画旅行商品 優待割引券			2枚	
・名鉄観光バス募集型企画旅行商品 優待割引券			2枚	
・太平洋フェリー運賃 優待割引券(A期間[通常期間]のみ)			2枚	
・新徳高ロープウェイ運賃 優待割引券			2枚	
・中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイ運賃 優待割引券			2枚	
・恵那峡遊覧船運賃 優待割引券(定期船のみ)			2枚	
・クアハウス長島入泉料 優待割引券			2枚	
・名鉄自動車整備 車検・定期点検整備料金 優待割引券			2枚	
・ニッポンレンタカー名鉄 レンタカー料金 優待割引券			2枚	
・名鉄病院 人間ドック受診料 優待割引券			2枚	

- (注) 1 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議しております。
- 3 平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更及び株式併合を予定していることから、併合割合に応じて、株主に対する特典の発行基準を変更いたします。変更後の発行基準については、平成30年3月31日現在の株主への贈呈分より適用いたします。
- また、変更後の発行基準については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。なお、発行基準に実質的な変更はありません。
- http://www.meitetsu.co.jp/profile/ir/reference/disclosure/tekiji170510_02.pdf

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第152期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第153期第1四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第153期第2四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第153期第3四半期) | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 発行登録書
及びその添付書類 | 社債 | | 平成28年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | 社債 | | 平成28年8月25日
平成29年2月17日
平成29年5月24日
東海財務局長に提出。 |
| (6) | 訂正発行登録書 | | | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 臨時報告書 | | | |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小菅 丈晴 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋鉄道株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小菅 丈晴 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤隆司

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長安藤隆司は、当社の第153期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤隆司

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長安藤隆司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社、連結子会社58社及び持分法適用会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社65社及び持分法適用会社11社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している11事業拠点を「重要な事業拠点」としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。